【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年６月25日
【事業年度】	第149期（自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
【会社名】	第一工業製薬株式会社
【英訳名】	DKS Co. Ltd. （旧英訳名 Dai-ichi Kogyo Seiyaku Co., Ltd.） （注） 平成25年６月25日開催の第149期定時株主総会の決議により、同日から英訳名を上記のとおり変更いたしました。
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 大柳 雅利
【本店の所在の場所】	京都市下京区西七条東久保町55番地
【電話番号】	－ （上記は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は下記において行っております。） 本社事務所 京都市南区吉祥院大河原町５番地 電話番号 京都 075（323）5911
【事務連絡者氏名】	取締役上席執行役員財務本部長 浦山 勇
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区京橋一丁目３番１号 八重洲口大栄ビル８階 第一工業製薬株式会社 東京本社
【電話番号】	東京 03（3275）0561
【事務連絡者氏名】	東京本社事務所長 多田 貢
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第145期	第146期	第147期	第148期	第149期
決算年月	平成21年３月	平成22年３月	平成23年３月	平成24年３月	平成25年３月
売上高（千円）	46,528,009	44,352,095	51,245,404	56,249,412	51,843,380
経常利益又は経常損失(△)（千円）	△28,843	1,239,022	2,439,326	1,742,840	1,544,674
当期純利益又は当期純損失(△)（千円）	△350,946	503,288	1,155,806	165,241	797,125
包括利益（千円）	―	―	628,053	768,607	1,589,237
純資産額（千円）	14,438,310	15,316,715	16,498,411	16,949,416	18,200,554
総資産額（千円）	41,749,785	44,291,124	47,741,859	51,357,128	55,416,377
１株当たり純資産額（円）	350.23	367.84	367.85	377.77	404.39
１株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)（円）	△8.99	12.89	29.38	3.87	18.68
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額（円）	―	―	―	―	―
自己資本比率（%）	32.7	32.4	32.9	31.4	31.1
自己資本利益率（%）	―	3.6	7.7	1.0	4.8
株価収益率（倍）	―	20.6	8.9	63.5	13.4
営業活動によるキャッシュ・フロー（千円）	1,383,208	3,061,269	2,502,925	2,309,226	2,477,229
投資活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△2,678,895	△1,661,184	△616,137	△2,869,224	△3,548,080
財務活動によるキャッシュ・フロー（千円）	1,753,940	△641,673	259,822	926,633	2,239,526
現金及び現金同等物の期末残高（千円）	2,200,423	2,972,205	5,110,172	5,470,831	6,772,221
従業員数 （外、平均臨時雇用者数）（人）	894 (―)	910 (―)	861 (157)	995 (181)	979 (149)

（注）１．売上高には、消費税等は含まれておりません。

２．第145期の潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、１株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第146期の潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第147期、第148期、第149期の潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

３．第145期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

４．第146期以前の平均臨時雇用者数は、従業員数の100分の10未満であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第145期	第146期	第147期	第148期	第149期
決算年月	平成21年３月	平成22年３月	平成23年３月	平成24年３月	平成25年３月
売上高（千円）	37,663,540	35,207,456	38,714,691	36,792,007	36,003,716
経常利益又は経常損失（△）（千円）	△284,936	814,627	1,904,253	953,337	869,033
当期純利益又は当期純損失(△)（千円）	△444,308	433,608	591,104	△150,658	467,618
資本金（千円）	6,650,398	6,650,398	7,141,707	7,141,707	7,141,707
発行済株式総数（株）	39,781,609	39,781,609	43,421,609	43,421,609	43,421,609
純資産額（千円）	12,981,810	13,562,510	14,449,494	14,608,611	15,222,055
総資産額（千円）	37,632,683	39,671,276	42,180,785	42,449,055	46,978,250
１株当たり純資産額（円）	332.55	347.44	338.47	342.01	356.33
１株当たり配当額（うち１株当たり中間配当額）（円）	3.00 (－)	5.00 (－)	7.00 (－)	7.00 (－)	7.00 (－)
１株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)（円）	△11.38	11.11	15.03	△3.53	10.96
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額（円）	－	－	－	－	－
自己資本比率（%）	34.5	34.2	34.2	34.4	32.4
自己資本利益率（%）	－	3.3	4.2	－	3.1
株価収益率（倍）	－	23.9	17.4	－	22.8
配当性向（%）	－	45.0	46.6	－	63.9
従業員数（外、平均臨時雇用者数）（人）	609 (－)	582 (－)	554 (127)	533 (146)	526 (109)

（注）１．売上高には、消費税等は含まれておりません。

２．第146期の１株当たり配当額には、創業100周年記念配当２円を含んでおります。

３．第145期の潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、１株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第146期の潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第147期及び第149期の潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。第148期の潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、１株当たり当期純損失が計上されており、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

４．第145期及び第148期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

５．第146期以前の平均臨時雇用者数は、従業員数の100分の10未満であるため記載しておりません。

2【沿革】

明治42年４月	匿名組合負野薫玉堂解舒液部を設立。
大正３年12月	合名会社負野工業製薬所に組織変更。
大正４年11月	東京出張所を開設。
大正７年８月	第一工業製薬株式会社を設立。
大正８年２月	名古屋出張所を開設。
大正８年３月	大阪出張所を開設。
大正15年８月	本社、工場を京都工場の地に移転。
昭和４年６月	福岡出張所を開設。
昭和14年４月	四日市工場（三重県）を新設。
昭和24年５月	東京、大阪、各証券取引所市場第一部に上場。
昭和35年10月	大潟工場（新潟県）を新設。
昭和48年５月	ゲンブ株式会社を設立。
昭和57年１月	第一クリーンケミカル株式会社を設立。
昭和61年７月	京都エレックス株式会社を設立。
昭和63年10月	有限会社第一セラモ（現在の第一セラモ株式会社）を設立。
平成１年１月	有限会社第一建工（現在の第一建工株式会社）を設立。
平成４年10月	オランダにSisterna B.V.を設立。
平成８年９月	インドネシアにPT.DAI-ICHI KIMIA RAYAを設立。
平成12年２月	大阪支社を開設。
平成12年９月	京都工場を閉鎖。
平成13年４月	第一化学工業株式会社（現在の滋賀事業所）を吸収合併。
平成14年11月	エレクセル株式会社を設立。
平成16年１月	帝開思（上海）国際貿易有限公司を設立。
平成18年12月	研究所を京都市南区の地に移転。
平成19年５月	本社事務所を京都市南区の地に移転。
平成21年２月	Sisterna B.V.の株式を追加取得し、連結子会社化。
平成22年３月	双一力（天津）新能源有限公司の株式を追加取得し、連結子会社化。
平成22年６月	大阪証券取引所市場第一部上場廃止。
平成23年４月	四日市合成株式会社の株式を追加取得し、連結子会社化。
平成23年５月	東京支社（現在の東京本社）を東京都中央区の地に移転。
平成23年11月	株式会社すざく路を設立。

３【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社１５社及び関連会社３社で構成され、界面活性剤、アメニティ材料、ウレタン材料、機能材料、電子デバイス材料の製造、販売を主たる業務としております。

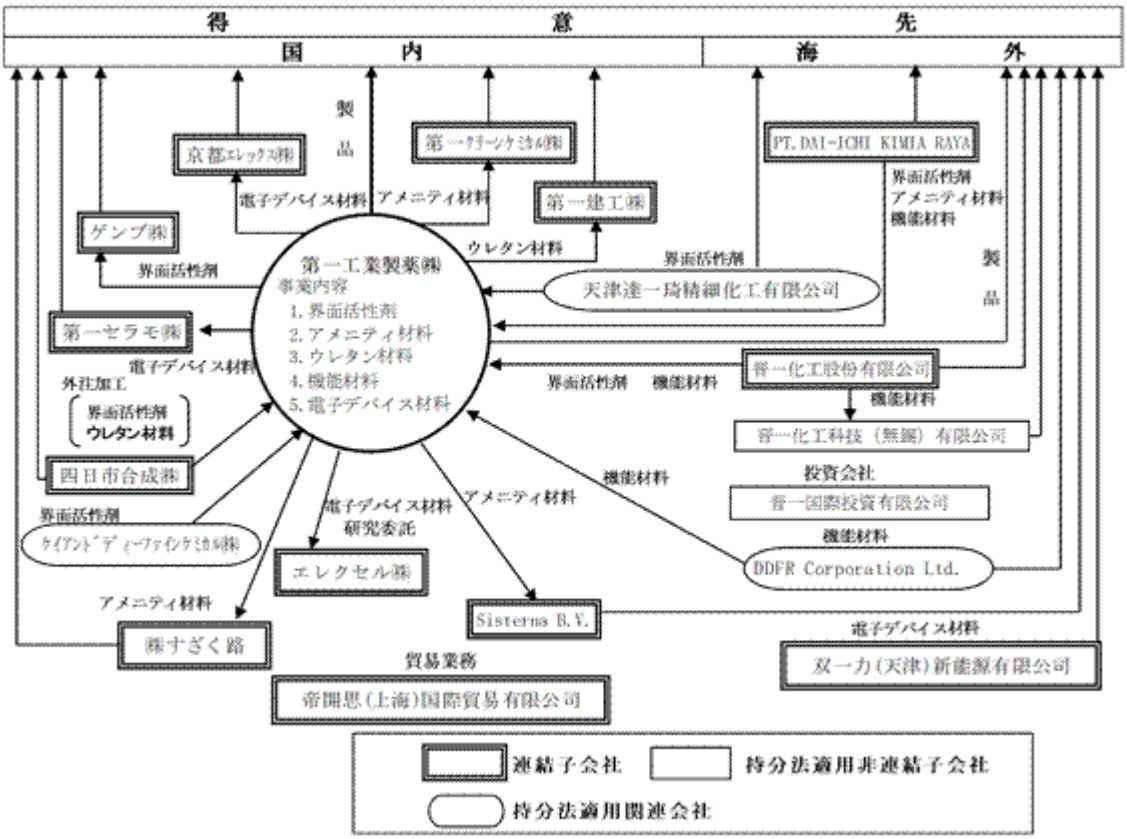
当連結会計年度において、㈱すざく路については重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

当社グループの事業に係わる位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりです。

なお、「第５ 経理の状況 １ 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

事業区分	主要製品	主要な会社
界面活性剤	非イオン界面活性剤、アニオン界面活性剤、 カチオン界面活性剤、両性界面活性剤	当社、ゲンブ㈱、PT.DAI-ICHI KIMIA RAYA、 晋一化工股?有限公司、四日市合成㈱、 ケイアンドディーファインケミカル㈱、 天津達一琦精細化工有限公司、 帝開思(上海)国際貿易有限公司
アメニティ材料	ショ糖脂肪酸エステル、 セルロース系高分子材料、 ビニル系高分子材料、アクリル系高分子材料	当社、第一クリーンケミカル㈱、 PT.DAI-ICHI KIMIA RAYA、 晋一化工股?有限公司、 帝開思(上海)国際貿易有限公司、 Sisterna B.V.、㈱すざく路
ウレタン材料	ポリエーテルポリオール、 ウレタンプレポリマー、ウレタンシステム	当社、第一建工㈱、四日市合成㈱
機能材料	光硬化樹脂用材料、水系ウレタン樹脂、 難燃剤、アミド系滑剤	当社、PT.DAI-ICHI KIMIA RAYA、 晋一化工股?有限公司、 晋一化工科技（無錫）有限公司、 帝開思(上海)国際貿易有限公司、 DDFR Corporation Ltd.
電子デバイス材料	電子部品用導電性ペースト、 射出成型用ペレット、 機能性無機材料	当社、京都エレックス㈱、第一セラモ㈱、　　エレクセル㈱、双一力（天津）新能源有限公司

事業の系統図は次のとおりです。



４【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金（千円）	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
（連結子会社） 四日市合成㈱ (注)３、５	三重県 四日市市	480,000	界面活性剤、ウレタン材料	100.00	当社の界面活性剤及びウレタン材料等の製造を行っております。 役員の兼任 ４人（うち当社従業員 ３人）
ゲンブ㈱	大阪市中央区	50,000	界面活性剤	100.00	当社の界面活性剤等の販売を行っております。 建物を賃貸しております。 役員の兼任 ５人（うち当社従業員 ３人）
第一建工㈱	東京都中央区	50,000	ウレタン材料	100.00	当社の土木・建築用薬剤等の販売を行っております。 建物を賃貸しております。 役員の兼任 ５人（うち当社従業員 ４人）
第一クリーンケミカル㈱	東京都中央区	15,000	アメニティ材料	100.00	当社の脱臭剤等の販売を行っております。 建物を賃貸しております。 役員の兼任 ７人（うち当社従業員 ５人）
第一セラモ㈱	滋賀県 東近江市	50,000	電子デバイス材料	100.00	土地及び建物を賃貸しております。 役員の兼任 ３人（うち当社従業員 １人）
PT.DAI-ICHI KIMIA RAYA	インドネシア ジャカルタ	千USドル 4,900	界面活性剤、アメニティ材料、機能材料	91.53	当社の界面活性剤等の製造及び販売を行っております。 役員の兼任 ６人（うち当社従業員 ４人）
京都エレックス㈱ (注)６	京都市南区	80,000	電子デバイス材料	50.03	建物を賃貸しております。 役員の兼任 ５人（うち当社従業員 ２人）
エレクセル㈱	京都府相楽郡精華町	260,000	電子デバイス材料	80.00	当社の色素増感太陽電池及び中型リチウム電池の研究を委託しております。 役員の兼任 ３人（うち当社従業員 １人）
晋一化工股?有限公司	台湾 台北市	千NTドル 120,000	界面活性剤、アメニティ材料、機能材料	51.00	当社の塑膠用滑剤等の製造及び販売を行っております。 役員の兼任 １人（うち当社従業員 １人）

名称	住所	資本金又は出資金（千円）	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
帝開思(上海)国際貿易有限公司	中国 上海市	千USドル 750	界面活性剤、アメニティ材料、機能材料	100.00	当社の製品等の輸出入業務を行っております。 役員の兼任 ２人（うち当社従業員 ２人）
Sisterna B.V.	オランダ ローゼンダール	千ユーロ 468	アメニティ材料	94.90	当社のショ糖脂肪酸エステルの販売を行っております。 役員の兼任 １人（うち当社従業員 １人）
双一力（天津）新能源有限公司	中国 天津経済技術開発区	千元 40,800	電子デバイス材料	89.48	当社のリチウムイオンポリマー電池の製造及び販売を行っております。 役員の兼任 ２人（うち当社従業員 ２人）
㈱すざく路 (注)２	京都市南区	70,000	アメニティ材料	100.00	建物を賃貸しております。 役員の兼任 ３人（うち当社従業員 ２人）
（持分法適用非連結子会社） 晋一化工科技（無錫）有限公司	中国江蘇省 無錫市	千USドル 4,000	機能材料	57.00 (57.00)	当社の機能材料の製造及び販売を行っております。 役員の兼任 １人（うち当社従業員 １人）
晋一国際投資有限公司	ブルネイ・ダルサラーム国 バンダルスリブガワン	千USドル 4,000	機能材料	57.00 (14.00)	晋一化工科技（無錫）有限公司への投資活動を行っております。
（持分法適用関連会社） ケイアンドディーファインケミカル㈱	千葉市中央区	490,000	界面活性剤	50.00	当社の界面活性剤等の製造を行っております。 役員の兼任 ４人（うち当社従業員 ３人）
DDFR Corporation Ltd.	中国 香港特別行政区	千香港ドル 800	機能材料	50.00	当社の難燃剤の仕入れを行っております。 役員の兼任 ２人（うち当社従業員 ２人）
天津達一琦精細化工有限公司	中国 天津経済技術開発区	千USドル 4,673	界面活性剤	25.00	当社の各種界面活性剤等の販売を行っております。

（注）１．「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
２．当連結会計年度において、㈱すざく路については重要性が増したため、連結の範囲に含めております。
３．特定子会社に該当しております。
４．議決権の所有割合の（ ）内は、間接所有割合で内数であります。

５．四日市合成㈱については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等　　(1)売上高　　12,742,649千円
(2)経常利益　　496,800千円
(3)当期純利益　　307,950千円
(4)純資産額　　3,226,130千円
(5)総資産額　　6,625,978千円

６．京都エレックス㈱については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等　　(1)売上高　　6,168,951千円
(2)経常利益　　22,242千円
(3)当期純利益　　23,371千円
(4)純資産額　　403,999千円
(5)総資産額　　1,650,846千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年３月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
界面活性剤	389 (30)
アメニティ材料	194 (37)
ウレタン材料	107 (23)
機能材料	154 (19)
電子デバイス材料	135 (40)
合計	979 (149)

（注）１．従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。）であります。
２．臨時従業員数は、（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成25年３月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
526 (109)	41.0	16.5	6,470,536

（注）平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

セグメントの名称	従業員数（人）
界面活性剤	119 (23)
アメニティ材料	176 (37)
ウレタン材料	84 (22)
機能材料	103 (18)
電子デバイス材料	44 (9)
合計	526 (109)

（注）１．従業員数は、就業人員（当社から社外への出向者を除いております。）であります。
２．臨時従業員数は、（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、第一工業製薬労働組合と称し、平成25年３月末の組合員数は、464人で化学一般労働組合連合に加盟しております。

なお、労使関係は良好であります。

第２【事業の状況】

１【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、個人消費や震災復興需要が内需を下支えしてきましたが、さらに最近の株価好転や急速な円安による恩恵を享受する産業も現れてきたことにより、一部に景気持ち直しの動きが出てきております。

化学業界におきましては、エネルギー価格の上昇のほか、最近の急速な円安による基礎原料ナフサ価格の高騰が収益を大きく圧迫する状況となっております。

このような経済環境の中にありまして、当社グループは、この厳しい事業環境を乗り切るため、コア製品事業の拡販に努めますとともに、将来の成長分野である「環境」、「エネルギー」、「電子材料」、「生活資材」などの分野を中心に新規市場の開拓や新素材の開発に取り組み、原材料の安定的な確保や適正な採算確保、新コスト削減計画による総経費の削減などに取り組んでまいりました。

当連結会計年度の業績といたしましては、長引く欧州景気の低迷や中国などの景気減速感が国内外に強まるなど需要が低迷し、売上高は、石鹸洗剤用途やゴム・プラスチック用途などの『界面活性剤』は好調に推移しましたが、地球環境保護の動きに対応した電子部品材料用途の導電性ペーストなどの『電子デバイス材料』が顕著に落ち込みました。

その結果、当連結会計年度の売上高は５１８億４３百万円（前年同期比７．８％減）となりました。

損益面につきましては、売上高の減少に加え価格競争の激化や下期に入り原油・ナフサ価格が高水準で推移するなど原材料費の高騰が利益を圧迫し、営業利益は１７億５４百万円（前年同期比１３．７％減）となりました。また、デフレ脱却に向けた安倍晋三政権の経済政策（アベノミクス）による円安・株高などにより下期では、上期の為替差損を超える為替差益が発生し、経常利益は１５億４４百万円（前年同期比１１．４％減）となりました。特別損益におきましても、前年同期では多額の投資有価証券評価損を計上しましたが、当期は固定資産の減損損失などに止まり税金費用などを差し引きました当期純利益は７億９７百万円（前年同期比３８２．４％増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

［界面活性剤］

界面活性剤の売上高は、総じて好調に推移しました。

国内では、トイレタリー用途の活性剤はやや低迷しましたが、石鹸洗剤用途やゴム・プラスチック用途の活性剤は大幅に伸長し、金属用途の活性剤は堅調に推移しました。

海外では、ゴム・プラスチック用途の活性剤は堅調に推移しましたが、繊維用途の活性剤が低調に推移し、色材用途の活性剤はやや低調に推移しました。

その結果、当事業の売上高は１９４億８６百万円（前年同期比３．８％増）となりました。

営業利益は、売上高の増加や営業経費の削減が功を奏し９億９６百万円（前年同期比４４．７％増）となりました。

［アメニティ材料］

アメニティ材料の売上高は、総じて低迷しました。

国内では、セルロース系高分子材料は飼料用途が大幅に伸長し、食品用途は堅調に推移しました。ショ糖脂肪酸エステルは食品用途が順調に推移し、香粧品用途は堅調に推移しました。

海外では、セルロース系高分子材料は医薬品用途がやや低迷し、食品用途は低調に推移しました。ショ糖脂肪酸エステルは食品用途が好調に推移しましたが、香粧品用途は大きく落ち込みました。

その結果、当事業の売上高は６８億２５百万円（前年同期比５．５％減）となりました。

営業利益は、原材料価格の高騰や新規の研究開発費用がかさみ２億４９百万円（前年同期比９．１％減）となりました。

［ウレタン材料］

ウレタン材料の売上高は、総じてやや低迷しました。

東日本大震災による需要の落ち込みはほぼ回復し、重防食塗料用途は伸長し、ゴム・プラスチック用途や建築用材料も好調に推移しました。岩盤固結剤は公共工事の減少により大きく落ち込みました。

その結果、当事業の売上高は８４億６６百万円（前年同期比１．９％減）となりました。

営業利益は、売上高の減少に加え原材料価格の高騰が利益を圧迫し２億３２百万円（前年同期比２３．７％減）となりました。

［機能材料］

機能材料の売上高は、総じて低迷しました。

国内では、臭素系の難燃剤は新規開発が実りデジタル家電用途が好調に推移しましたが、光硬化樹脂用材料は電子材料用途が低迷しました。水系ウレタン樹脂はフイルム用途や塗料用途が堅調に推移しましたが、鋼板向け用途はやや低調に推移しました。

海外では、光硬化樹脂用材料は堅調に推移し、水系ウレタン樹脂も伸長しましたが、台湾の主力子会社のリン系の難燃剤は電気・電子材料用途が顕著に落ち込みました。

その結果、当事業の売上高は９６億６６百万円（前年同期比５．５％減）となりました。

営業利益は、売上高の減少に加え価格競争の激化や原材料価格の高騰が利益を圧迫し２億１２百万円（前年同期比５７．７％減）となりました。

［電子デバイス材料］

電子デバイス材料の売上高は、総じて顕著に落ち込みました。

地球環境保護の動きに対応した電子材料用途の導電性ペーストは顕著に落ち込みました。射出成型用ペレットは低調に推移し、機能性無機材料は低迷しました。

その結果、当事業の売上高は７３億９８百万円（前年同期比３５．０％減）となりました。

営業利益は、営業経費の削減に努めましたが、売上高の顕著な落ち込みが響き６４百万円（前年同期比７５．６％減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度と比べて１３億１百万円増加し、６７億７２百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

［営業活動によるキャッシュ・フロー］

営業活動の結果、得られた資金は、２４億７７百万円（前年同期は２３億９百万円）となりました。これは、売上債権の増加７億５６百万円（前年同期は１４億１０百万円減少）、法人税等の支払４億５３百万円（前年同期は１０億８百万円）などにより資金は減少しましたが、税金等調整前当期純利益１４億８百万円（前年同期は８億７３百万円）、減価償却費２０億２百万円（前年同期は２２億４９百万円）などにより資金が増加したことによるものです。

［投資活動によるキャッシュ・フロー］

投資活動の結果、使用した資金は、３５億４８百万円（前年同期は２８億６９百万円）となりました。これは、四日市地域の生産拠点の再編に伴う四日市市霞地区の土地等の有形固定資産の取得３３億９１百万円（前年同期は１６億８百万円）などにより資金が減少したことによるものです。

［財務活動によるキャッシュ・フロー］

財務活動の結果、調達した資金は、２２億３９百万円（前年同期は９億２６百万円）となりました。これは、短期借入金の純減少４億２０百万円（前年同期は４億４０百万円純増加）、長期借入金の返済２６億１９百万円（前年同期は２３億６４百万円）、リース債務の返済４億５百万円（前年同期は３億２４百万円）などにより資金が減少しましたが、新規の長期借入６０億円（前年同期は３５億円）により資金が増加したことによるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)	前年同期比（%）
界面活性剤（千円）	14,457,893	104.4
アメニティ材料（千円）	6,043,265	87.9
ウレタン材料（千円）	5,513,633	86.5
機能材料（千円）	5,370,066	88.5
電子デバイス材料（千円）	7,059,886	62.5
合計（千円）	38,444,744	86.5

（注）１．生産実績の金額は平均販売価格で表示しております。
２．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは、受注生産を行っていないため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)	前年同期比（%）
界面活性剤（千円）	19,486,258	103.8
アメニティ材料（千円）	6,825,718	94.5
ウレタン材料（千円）	8,466,446	98.1
機能材料（千円）	9,666,376	94.5
電子デバイス材料（千円）	7,398,579	65.0
合計（千円）	51,843,380	92.2

（注）１．最近２連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
小池産業株式会社	7,379,622	13.1	―	―

（注）当連結会計年度の小池産業株式会社につきましては、当該割合が100分10未満のため記載を省略しております

２．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

第149期を初年度とする新中期経営計画「チェンジ１００計画、ステージⅡ‐収益を伴う拡大‐」は、欧州債務問題、中国景気の減速、震災の復興需要の力弱さ、個人消費の陰りなど厳しい経済環境の下でのスタートとなりました。

そのような中で昨年12月に政権が交替し、いわゆるアベノミクス、三つの基本方針（三本の矢）が掲げられました。デフレからの脱却を目標に、「大胆な金融政策」、「機動的な財政政策」、「民間投資を喚起する成長戦略」が展開されています。アベノミクスは株式市場から好感される一方、急速に円安を進行させ、自動車業界ほか輸出を主体とする産業が恩恵を受けた結果、一見、経済界は景気浮揚の高揚感に包まれています。

しかし他方で、円安は輸入品価格の大幅上昇をもたらし、特に当社の属します化学業界は、基礎原料ナフサ価格の高騰により化学品原料コストが全体的に高騰し、収益を大きく圧迫する状況になっております。

このような環境下にあって、経営計画に掲げた目標を当社が達成していくには従来の延長線の考え方では困難であると考えております。発想と行動の転換が必要であり、「カラを破る」を合言葉に計画の完遂に向けた次の取り組みに着手しております。創業以来１００年の歴史を改めて振り返り、企業価値の継続的な拡大策を進めます。

①東京支社を東京本社へ形態変更し、拠点ステータスの向上と経営トップ外交の本格展開を行う。
②３つの事業部を統括する事業本部を新設し、これに横串機能を持たせ事業部制の利点を生かしながら縦割りによる支障を解消し、全社的な最適化を図る。
③今後の海外展開をにらみ、国際戦略図の描写に着手する。
④次世代、次々世代のマネージメントを育てる視点を取り入れ、人事を刷新する。
⑤執行主体の立場から離れた代表取締役会長を選定し、執行の管理監督を強化する。
⑥財務体質の改善、資本の充実を意識し、マーケットへの情報発信に努める。

また、拡大と成長の土台を築くために、今般、国内に新たな拠点用地を取得しました。これを契機に国内生産、技術開発力の増強と新生を実現すべく次の取り組みを展開します。

①生産管理本部に、既存の生産部門全体を統率する横串機能を持たせ生産の最適化を図る。
②四日市地域の生産拠点の再編と新生を担う組織を新設し、生産効率の加速を図る。
③ポスト「チェンジ１００計画」を展望し、新規事業の創生、研究技術開発に注力する。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財政状態及びキャッシュ・フロー等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、これらのものは、当連結会計年度末（平成25年３月31日）現在において当社グループが判断したものであり、事業等のリスクはこれに限られるものではありません。

(1) 原材料の市況変動

当社グループの製品は、石油化学製品系の原材料を使用していることが多いことから、原油・ナフサ価格の高騰による主要原材料の価格の上昇は当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

(2) 為替の変動

当社グループは、中国などのアジアを中心に生産拠点や販売拠点を設立するなど、積極的な海外展開を行っております。在外連結子会社等の財務諸表の円換算額や外国通貨建取引において為替予約等によりリスクを軽減させる措置を講じておりますが、いずれの場合にも為替相場の大幅な変動により経営成績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

(3) 中国を中心とするアジア経済の変動

当社グループは、グローバルな海外活動を行うために、中国などのアジアにおいて生産拠点や販売拠点を設立するなど、積極的な海外展開を行っております。このような海外展開において、予期し得ないような外国の法律・規則の変更、産業基盤の不安定性、人材確保の困難性などを含め、常に経済的、社会的なリスクが存在しますが、これらが顕在化することによって、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

(4) 特有の法的規制等に係る課題

法規制あるいは当局の法令解釈が従来よりも厳しくなること等により、当社グループの事業が制限を受ける可能性またはこれらの法規制に適合するために当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を与える可能性はあります。

(5) 大規模地震等の自然災害

当社グループは、日本レスポンシブル・ケア協議会に加盟し、環境・安全問題を経営の重要課題のひとつとして、地球温暖化防止対策、産業廃棄物の削減、化学物質の適正管理、労働安全衛生の向上を４つの柱にして環境保護活動に取り組んでいます。しかし、大規模地震等の大きな自然災害が発生した場合には、生産活動や原料搬入・製品搬出などが中断させられる可能性があります。これらが発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

６【研究開発活動】

当社グループは、顧客満足を実現し、技術立社で前進する存在感のあるリーディングカンパニーであり続けることを経営理念として、積極的な研究活動を行っております。

当連結会計年度は、環境、エネルギー、情報分野への取り組み及び既存製品の改良並びに高付加価値付与品の研究開発に注力し、出願した特許は１８０件であります。これらの研究開発に要した費用の総額は２３億４０百万円で、これは売上高の４．５％にあたります。

各セグメント別の研究の狙いと当連結会計年度の主な研究開発成果は次のとおりであります。

(1) 界面活性剤

「環境と高機能化」をキーワードに高付加価値製品の創製に取り組んでおります。環境のテーマでは、従来から注力している水生生物毒性に配慮した環境対応型界面活性剤の市場開発に加え、様々な産業分野でエネルギーコスト削減やＶＯＣ（揮散有機化学物質）削減、副生成物の有効利用に繋がる工程薬剤の開発に取り組みました。

一方、高機能化のテーマとしては、電子・情報機器関連材料分野を中心に洗浄剤、表面処理剤、各種添加剤の商品開発に注力しました。また、海外の関係会社（中国、インドネシア）に対しては、繊維分野を中心に化成品分野全般の機能加工薬剤の技術支援を行なうとともに、協力して市場開発に取り組みました。

なお、本セグメントにおける研究開発費の総額は７億４５百万円であります。

(2) アメニティ材料

食品、医薬・香粧品、トイレタリーをはじめ、水畜産、土木、農業、脱臭等の産業分野を対象に、生活関連工業密着型の素材提供と機能を追究するための研究開発を進めております。

当連結会計年度の成果として、食品分野では、各種用途に適したショ糖脂肪酸エステルおよび配合製剤の応用開発検討に取り組みました。また、東南アジア、中国などの市場開発支援も行いました。カルボキシメチルセルロースナトリウムについては、リチウムイオン電池向けや、飼料用のグアーガム代替粘結剤としての開発に注力し、新たな製品を創製しました。

なお、本セグメントにおける研究開発費の総額は３億６２百万円であります。

(3) ウレタン材料

社会的及び顧客ニーズである「地球環境や資源・エネルギー及び健康に配慮した高機能性を有するウレタン材料」に重点を置き、研究開発に取り組んでおります。

当連結会計年度の成果として、機能性ウレタン分野では、長期難燃性、信頼性に優れた高機能性電気絶縁材料、車載用放熱材料、水フィルター用接着剤、無溶剤型の防水材及び弾性舗装材用ウレタンプレポリマー、鋼管やコンクリート保護塗料としての重防食塗料、そして含水ゲル化材、次に、フォーム分野では温暖化ガスの排出量削減に寄与するノンフロン及び水発泡断熱材用ポリオールやシステム、などを実施しました。

なお、本セグメントにおける研究開発費の総額は２億６３百万円であります。

(4) 機能材料

ＶＯＣを主とした環境リスクや省エネルギーに配慮した水系ウレタン樹脂、光（紫外線・電子線）硬化性樹脂と難燃剤をはじめとした樹脂添加材料の研究開発を進めております。

当連結会計年度の成果として、自動車、建築等への塗料・接着材料、フィルム、金属等へのコーティング材料及びフィラー、繊維等へのバインダー材料としての水系ウレタン樹脂の応用開発、液晶テレビ等フラットパネルディスプレイ表示部材用途等をはじめとする電子材料分野、及び、プラスチック・建材（木材）等への意匠性を付与する機能性塗料・コーティング用途に用いられる紫外線硬化樹脂材料用モノマー及び機能性オリゴマーの開発を実施しました。また、発泡ポリスチレン用の環境に配慮した次世代の難燃剤への移行に対し、実機評価の推進並びに生産体制確立の準備を行っています。既存品においては、増加する需要への供給体制強化や製造コスト削減などに取り組みました。

なお、本セグメントにおける研究開発費の総額は４億７１百万円であります。

(5) 電子デバイス材料

エネルギーデバイス及びディスプレーデバイスに関する新規デバイス及び材料を中心に研究開発を進めております。

当連結会計年度の成果として、安全性に優れた中型リチウム電池の開発を進め実用化を図っております。色素増感太陽電池については、新規電極、電解液を開発し、実用化に向けて検討をさらに進めております。また、低粘度で高イオン導電性を示すイオン液体の開発は、エネルギー分野・電子材料分野でのアプリケーションに向けてさらなる技術開発及び市場開拓を促進しております。

なお、本セグメントにおける研究開発費の総額は４億９６百万円であります。

なお、上記の金額には消費税等は含まれておりません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たり採用した会計方針及びその適用方法並びに見積りの評価については、「第５　経理の状況　１　連結財務諸表等 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しているため省略しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの業績といたしましては、長引く欧州景気の低迷や中国などの景気減速感が国内外に強まるなど需要が低迷し、売上高は、石鹸洗剤用途やゴム・プラスチック用途などの『界面活性剤』は好調に推移しましたが、地球環境保護の動きに対応した電子部品材料用途の導電性ペーストなどの『電子デバイス材料』が顕著に落ち込みました。

その結果、当連結会計年度の売上高は５１８億４３百万円（前年同期比７．８％減）となりました。

損益面につきましては、売上高の減少に加え価格競争の激化や下期に入り原油・ナフサ価格が高水準で推移するなど原材料費の高騰が利益を圧迫し、営業利益は１７億５４百万円（前年同期比１３．７％減）となりました。また、デフレ脱却に向けた安倍晋三政権の経済政策（アベノミクス）による円安・株高などにより下期では、上期の為替差損を超える為替差益が発生し、経常利益は１５億４４百万円（前年同期比１１．４％減）となりました。特別損益におきましても、前年同期では多額の投資有価証券評価損を計上しましたが、当期は固定資産の減損損失などに止まり税金費用などを差し引きました当期純利益は７億９７百万円（前年同期比３８２．４％増）となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

わが国経済は、個人消費や震災復興需要が内需を下支えしてきましたが、さらに最近の株価好転や急速な円安による恩恵を享受する産業も現れてきたことにより、一部に景気持ち直しの動きが出てきております。

化学業界におきましては、エネルギー価格の上昇のほか、最近の急速な円安による基礎原料ナフサ価格の高騰が収益を大きく圧迫する状況となっております。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当社グループを取り巻く経済環境は、輸出環境の改善や経済対策、金融政策の効果などを背景に、マインドの改善にも支えられ、次第に景気回復へ向かうことが期待されております。化学業界におきましては、エネルギー価格の上昇のほか、最近の急速な円安による基礎原料ナフサ価格の高騰が収益を大きく圧迫する状況となっております。

このような状況のもと、当社グループは、この厳しい事業環境を乗り切るため、コア製品事業の拡販に努めますとともに、将来の成長分野である「環境」、「エネルギー」、「電子材料」、「生活資材」などの分野を中心に新規市場の開拓や新素材の開発に取り組み、原材料の安定的な確保や適正な採算確保、新コスト削減計画による総経費の削減などに努めます。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、営業活動の結果得られた資金では、２４億７７百万円増加しました。これは、売上債権の増加７億５６百万円、法人税等の支払４億５３百万円などにより資金が減少したのに対し、税金等調整前当期純利益１４億８百万円、減価償却費２０億２百万円などにより資金が増加したことによるものです。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループは、現行の中期経営計画「チェンジ１００計画、ステージⅡ -収益を伴う拡大-」に沿い、「カラを破る」大胆な発想と行動を合言葉に目標の実現に向けた取組みを行っています。３ヵ年計画の第２年度である平成２６年３月期の結果によって最終年度の姿が決まり、それが未来作りのスタート台になることを再確認しました。

平成２６年３月期の最大のテーマは「四日市拠点の再編」です。

予算責任を果たす３つの事業部をまとめる事業本部と共に、既存の生産管理と並行して新拠点再編に特化する四日市再編推進部を束ねる生産管理本部を創設しました。縦組織に横串機能を強化した全体最適視点から、４月１日発足の二つの本部体制を軸に新拠点建設を開始します。平成２５年３月に購入しました四日市市の土地に、今後５年の間に新工場の建設を予定しております。

当面は、排水関連設備など化学工場として不可欠なインフラ設備と、生産性の向上が大きく見込まれる樹脂材料及び電子材料関連設備の建設を予定しております。設備投資の総額は１２０億円規模となりますが、詳細な仕様・設計および見込まれる効果を精査し必要な意思決定を行い計画的に推進してまいります。将来的には開発機能なども備えた集合基地として、新規事業の創生と研究・製造技術のイノベーション拠点を目指します。

また、当社グループは平成２４年４月より-収益を伴う拡大-を基軸としました３ヵ年の中期経営計画「チェンジ１００計画」、ステージⅡを策定し、スタートさせました。

本計画では「工業用薬剤のトップ企業として時代を先取りする」ことを経営ビジョンとして、世界の潮流を読み取り、企業の使命である存続と成長の道を歩み、最終年度の平成２７年３月期に以下の目標の達成を目指しております。

①連結売上高　７５０億円以上

②連結売上高営業利益率　８％以上

中期経営計画「チェンジ１００計画」、ステージⅡでは以下の経営方針を掲げて取り組んでまいります。

（経営方針）

１）事業周辺領域の拡大

「既存の製品、技術、顧客」の周辺領域への横展開と深掘による売上増加を図ります。

２）国内生産拠点の充実と新生

国内新生産拠点の確保と充実に努め、拡大と成長の土台を築きます。

３）新規事業の創生加速

将来の事業ポートフォリオのために、新規事業の創生と設備投資を行います。

４）コスト削減の追求

１人ひとりの徹底した生産性の向上と新コスト削減活動を推進します。

５）マネジメント力の向上と人材育成

ＤＫＰＭ活動（DKS Productive Maintenance）の開始とグローバル人材の育成を進め、内外のマネジメント力強化を進めます。

６）海外展開の充実と管理の強化

中国、アジア地域の開発と管理を強化し、拠点の新展開の検討に着手します。

(免責・注意事項)

本計画に記載されている当社の現在の計画、戦略、確信などのうち、歴史的事実でないものは、将来の実績等に関する見通しであり、リスクや不確定な要因を含んでおります。そのため、実際の業績につきましては、一般的経済状況、製品需給や市場価格の状況、市場での競争の状況、為替の変動等のさまざまな要因により、これら見通しと大きく異なる結果となることがあり得ます。

従って、当社として、その確実性を保証するものではありませんので、ご承知おきください。

第３【設備の状況】

１【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資総額は３６億６４百万円であり、その内訳は界面活性剤製造設備１２億８百万円、アメニティ材料製品製造設備２億７３百万円、ウレタン材料製品製造設備６９百万円、機能材料製品製造設備１億１９百万円、電子デバイス材料製品製造設備１億２７百万円、全社資産１８億６６百万円となりました。

また、設備投資の中心的内容は、四日市地域の生産拠点の再編に伴う四日市市霞地区の土地の取得及び大潟事業所の界面活性剤製品製造設備などであります。

当連結会計年度において、セルロース系高分子製品専用製造設備のうち、老朽化が激しく将来稼働する見込みがない一部の設備について廃棄処分することを決定いたしました。この決定に伴う生産能力に与える影響は、軽微でございます。

また、そのほかの設備の除却等についても機械装置等の老朽化に伴うものが多く、生産能力に重大な影響を及ぼすものではありません。

２【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成25年３月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（単位：千円）						従業員数 (人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
四日市事業所 (三重県四日市市)	界面活性剤、ウレタン材料及び機能材料	アニオン界面活性剤、ポリエーテルポリオール、光硬化樹脂用材料	337,956	242,706	3,806 (17,355) [4,353]	24,282	7,603	615,356	74
大潟事業所 (新潟県上越市)	アメニティ材料、機能材料及び電子デバイス材料	セルロース系高分子材料、水系ウレタン樹脂、機能性無機材料	1,535,614	889,596	38,558 (87,867) [18]	1,061,973	33,693	3,559,436	96
滋賀事業所 (滋賀県東近江市)	界面活性剤及びアメニティ材料	ショ糖脂肪酸エステル、凝集剤	1,855,245	614,469	2,368,233 (105,450) [991]	236,058	15,677	5,089,684	79
京都事業所 (京都市南区)	界面活性剤、アメニティ材料、ウレタン材料、機能材料及び電子デバイス材料	研究業務 管理業務	2,416,146	7,489	692,584 (3,463) [4,895]	172,839	256,632	3,545,692	193
本店 (京都市下京区)	全社共通	管理業務	37,624	42	347,213 (1,516)	―	1,955	386,835	―
東京本社その他 (東京都中央区)	全社共通	販売業務 購買業務	97,573	―	490,000 (1,129)	―	3,208	590,782	44
霞地区 (三重県四日市市)	全社共通	生産用地 研究用建物	522,187	10	1,341,871 (100,000) ‹ 8,995 ›	―	―	1,864,069	―

(2) 国内子会社

平成25年３月31日現在

会社名	事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（単位：千円）						従業員数(人)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積㎡)	リース資産	その他	合計	
四日市合成㈱	本社工場(三重県四日市市)	界面活性剤、ウレタン材料	非イオン界面活性剤、ファインケミカルズ	812,717	824,728	623,500 (45,076)	―	45,216	1,682,662	187
第一セラモ㈱	本社工場(滋賀県東近江市)	電子デバイス材料	射出成形用ペレット	137,806	104,283	― (―)	―	135	242,225	9
京都エレックス㈱	本社工場(京都市南区)	電子デバイス材料	電子部品用導電性ペースト	127,624	50,622	― (―)	―	31,359	209,605	32

(3) 在外子会社

平成25年３月31日現在

会社名	事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（単位：千円）						従業員数(人)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積㎡)	リース資産	その他	合計	
PT.DAI-ICHI KIMIA RAYA	本社工場(インドネシア)	界面活性剤、アメニティ材料及び機能材料	カチオン界面活性剤、両性界面活性剤、難燃剤	43,862	19,791	― (―)	―	2,485	66,138	50
晋一化工股?有限公司	本社工場(台湾)	界面活性剤及び機能材料	各種界面活性剤、アミド系滑剤	143,343	122,313	422,260 (14,980)	―	40,050	727,967	72
双一力(天津)新能源有限公司	本社工場(中国)	電子デバイス材料	リチウムイオンポリマー電池	―	52,102	― (―)	―	893	52,996	37

（注）１．帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおります。
なお、金額には消費税等は含まれておりません。
２．土地及び建物の一部を賃借しております。なお、賃借している土地の面積については、[ ]で外書きしております。
３．土地の一部を賃貸しております。なお、賃貸している土地の面積については、〈 〉で内書きしております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画は、次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加能力
				総額（千円）	既支払額（千円）		着手	完了	
当社 大潟事業所	新潟県 上越市	界面活性剤	非イオン界面活性剤製造設備	885,399	924	自己資金及び借入金	平成24年7月	平成25年6月	生産能力35トン/月

上記の他、当社は四日市地域の生産拠点の再編を目的として、今後５年の間に新工場の建設を予定しております。詳細につきましては、「第２ 事業の状況 ７ 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の「(6) 経営者の問題認識と今後の方針について」の項をご参照ください。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第４【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種　　類	発行可能株式総数（株）
普 通 株 式	102,110,000
計	102,110,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株） （平成25年３月31日）	提出日現在発行数（株） （平成25年６月25日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	43,421,609	43,421,609	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	43,421,609	43,421,609	―	―

（２）【新株予約権等の状況】

会社法に基づく新株予約権（ストックオプション）に関する事項は、下記（イ）、（ロ）のとおりであります。

（イ）平成22年６月25日開催の当社第146期定時株主総会で決議した会社法第361条第１項第１号及び第３号の規定に基づくストックオプションとしての新株予約権の発行について、平成22年７月28日開催の当社取締役会において平成22年８月12日に当社の取締役に対し、当該新株予約権を発行することを決議されたものであります。

	事業年度末現在 (平成25年３月31日)	提出日の前月末現在 (平成25年５月31日)
新株予約権の数（個）	140	140
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	―	―
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	140,000（注）１	140,000（注）１
新株予約権の行使時の払込金額（円）	238（注）２	同左
新株予約権の行使期間	自 平成24年８月１日 至 平成29年７月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格　287 資本組入額（注）３	同左
新株予約権の行使の条件	①新株予約権者は、新株予約権の行使時において、当社の取締役であることを要する。ただし、取締役が任期満了により退任した場合、その他正当な理由のある場合は、この限りではない。 ②新株予約権の相続は認めない。 ③その他の条件は、取締役会の決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する割当契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	―	―
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	（注）４	同左

（注）１．当社が普通株式の分割または併合を行う場合には、目的となる株式の数を分割または併合の比率に応じて比例的に調整する。ただし、かかる調整は、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生ずる１株未満の端数については、これを切り捨てる。

２．当社が普通株式の分割または併合を行う場合、次の計算式により、新株予約権の行使により交付を受ける株式1株当たりの払込金額（以下、「行使価額」という。）を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は、切り上げるものとする。

$$調整後行使価額 = 調整前行使価額 \times \frac{1}{分割または併合の比率}$$

また、当社が普通株式につき時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行うときは、次の計算式により行使価額を調整し、調整により生ずる１円未満の端数は切り上げるものとする。ただし、新株の発行または自己株式の処分が新株予約権の行使によって行われる場合は、行使価額の調整は行わない。

$$調整後行使価額 = 調整前行使価額 \times \frac{既発行株式数 + \frac{新規発行（処分）株式数 \times １株当たり払込金額}{新規発行（処分）前の株価}}{既発行株式数 + 新規発行（処分）株式数}$$

なお、上記計算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済普通株式から当社の保有する普通株式に係る自己株式を控除した数とする。

３．新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

①新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第１項に従い算出される資本金等増加限度額の２分の１の金額とし、計算の結果１円未満の端数が生ずる場合は、これを切り上げるものとする。

②新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記①記載の資本金等増加限度額から上記①に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

４．当社が合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割もしくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。）、株式交換もしくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。）（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の発生日（吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立会社成立の日、吸収分割につき吸収分割の効力発生日、新設分割につき新設分割設立会社成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ。）の直前において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第１項第８号のイからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権をそれぞれ交付することとする。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限る。

①交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

②新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

③新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案のうえ、上記１に準じて決定する。

④新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

組織再編行為の条件等を勘案のうえ、上記２で定められる行使価額を調整して得られる再編後払込金額に③に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株数を乗じて得られる額とする。

⑤新株予約権を行使することができる期間

平成24年８月１日と組織再編行為の効力発生日のいずれか遅い日から、平成29年７月31日までとする。

⑥新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

ア．新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第１項に従い算出される資本金等増加限度額の２分の１の金額とし、計算の結果１円未満の端数が生ずる場合は、これを切り上げるものとする。

イ．新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記ア記載の資本金等増加限度額から上記アに定める増加する資本金の額を減じた額とする。

⑦譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。

⑧新株予約権の行使の条件

残存新株予約権の行使の条件に準じて決定する。

⑨新株予約権の取得条項

ア．当社は、当社が消滅会社となる合併契約、当社が分割会社となる分割契約もしくは分割計画、または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画の議案が当社株主総会で承認され

た場合（株主総会決議が不要の場合は、当社取締役会決議がなされた場合）、取締役会で別途決定する日において、新株予約権を無償で取得することができる。

イ．新株予約権者が、新株予約権の行使条件に該当しなくなった場合、当社は当該新株予約権を無償で取得することができる。

（ロ）平成22年６月25日開催の当社第146期定時株主総会で決議した会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づくストックオプションとしての新株予約権の発行について、平成22年７月28日開催の当社取締役会において平成22年８月12日に当社の執行役員（取締役を除く。）及び従業員に対し、当該新株予約権を発行することを決議されたものであります。

	事業年度末現在 (平成25年３月31日)	提出日の前月末現在 (平成25年５月31日)
新株予約権の数（個）	199	199
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	―	―
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	199,000（注）１	199,000（注）１
新株予約権の行使時の払込金額（円）	238（注）２	同左
新株予約権の行使期間	自 平成24年８月1日 至 平成29年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格　　287 資本組入額（注）３	同左
新株予約権の行使の条件	①新株予約権者は、新株予約権の行使時において、当社の取締役・執行役員、または従業員であることを要する。ただし、取締役が任期満了により退任した場合、執行役員もしくは従業員が定年で退職した場合、その他正当な理由のある場合は、この限りではない。 ②新株予約権の相続は認めない。 ③その他の条件は、取締役会の決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する割当契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	―	―
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) ４	同左

（注）１．当社が普通株式の分割または併合を行う場合には、目的となる株式の数を分割または併合の比率に応じて比例的に調整する。ただし、かかる調整は、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生ずる１株未満の端数については、これを切り捨てる。

２．当社が普通株式の分割または併合を行う場合、次の計算式により、新株予約権の行使により交付を受ける株式1株当たりの払込金額（以下、「行使価額」という。）を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は、切り上げるものとする。

$$調整後行使価額 = 調整前行使価額 \times \frac{1}{分割または併合の比率}$$

また、当社が普通株式につき時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行うときは、次の計算式により行使価額を調整し、調整により生ずる１円未満の端数は切り上げるものとする。ただし、新株の発行または自己株式の処分が新株予約権の行使によって行われる場合は、行使価額の調整は行わない。

$$調整後行使価額 = 調整前行使価額 \times \frac{既発行株式数 + \frac{新規発行（処分）株式数 \times １株当たり払込金額}{新規発行（処分）前の株価}}{既発行株式数 + 新規発行（処分）株式数}$$

なお、上記計算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済普通株式から当社の保有する普通株式に係る自己株式を控除した数とする。

３．本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

①新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第１項に従い算出される資本金等増加限度額の２分の１の金額とし、計算の結果１円未満の端数が生ずる場合は、これを切り上げるものとする。

②新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記①記載の資本金等増加限度額から上記①に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

４．当社が合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割もしくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。）、株式交換もしくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。）（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の発生日（吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立会社成立の日、吸収分割につき吸収分割の効力発生日、新設分割につき新設分割設立会社成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ。）の直前において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第１項第８号のイからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権をそれぞれ交付することとする。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限る。

①交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

②新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

③新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案のうえ、上記１に準じて決定する。

④新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

組織再編行為の条件等を勘案のうえ、上記２で定められる行使価額を調整して得られる再編後払込金額に③に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株数を乗じて得られる額とする。

⑤新株予約権を行使することができる期間

平成24年８月１日と組織再編行為の効力発生日のいずれか遅い日から、平成29年７月31日までとする。

⑥新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

ア．新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第１項に従い算出される資本金等増加限度額の２分の１の金額とし、計算の結果１円未満の端数が生ずる場合は、これを切り上げるものとする。

イ．新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記ア記載の資本金等増加限度額から上記アに定める増加する資本金の額を減じた額とする。

⑦譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。

⑧新株予約権の行使の条件

残存新株予約権の行使の条件に準じて決定する。

⑨新株予約権の取得条項

ア．当社は、当社が消滅会社となる合併契約、当社が分割会社となる分割契約もしくは分割計画、または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画の議案が当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は、当社取締役会決議がなされた場合）、取締役会で別途決定する日において、新株予約権を無償で取得することができる。

イ．新株予約権者が、新株予約権の行使条件に該当しなくなった場合、当社は当該新株予約権を無償で取得することができる。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

（５）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（千株）	発行済株式総数残高（千株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
平成23年３月15日（注）１	3,500	43,281	472,412	7,122,810	472,412	4,883,331
平成23年３月29日（注）２	140	43,421	18,896	7,141,707	18,896	4,902,227

（注）１．有償一般募集

発行価格　285円

発行価額　269.95円

資本組入額　134.975円

払込金総額　944,825千円

２．第三者割当（オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資）

発行価格　269.95円

資本組入額　134.975円

割当先　野村證券株式会社

（６）【所有者別状況】

平成25年３月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	0	30	38	98	47	1	5,582	5,796	―
所有株式数（単元）	0	13,733	749	3,345	1,484	33	23,993	43,337	84,609
所有株式数の割合（%）	0	31.69	1.73	7.72	3.42	0.08	55.36	100.0	―

（注）自己株式749,246株は、「個人その他」に749単元を含めており、「単元未満株式の状況」に246株を含めて記載しております。

（７）【大株主の状況】

平成25年３月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町１丁目13番１号	3,067	7.06
朝日生命保険相互会社	東京都千代田区大手町２丁目６番１号	1,697	3.91
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内１丁目３番３号	1,485	3.42
株式会社京都銀行	京都市下京区烏丸通松原上ル薬師前町700番地	1,470	3.39
第一工業製薬従業員持株会	京都市下京区西七条東久保町55番地	1,168	2.69
ＤＫＳ取引先持株会	京都市南区吉祥院大河原町５番地	1,040	2.40
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町２丁目11番３号	767	1.77
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海１丁目８番11号	764	1.76
株式会社滋賀銀行	滋賀県大津市浜町１番38号	700	1.61
ＣＢＮＹ ＤＦＡ ＩＮＴＬ ＳＭＡＬＬ ＣＡＰ ＶＡＬＵＥ ＰＯＲＴＦＯＬＩＯ（常任代理人シティバンク銀行株式会社）	３８８ ＧＲＥＥＮＷＩＣＨ ＳＴＲＥＥＴ，ＮＹ，ＮＹ １００１３，ＵＳＡ（東京都品川区東品川２丁目３番14号）	645	1.49
計	―	12,803	29.49

（注）１．上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）の所有株式数は、全株信託業務に係るものです。

２．上記のほか、自己株式が749千株あります。

（８）【議決権の状況】

①【発行済株式】

平成25年３月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	－	－	－
議決権制限株式（自己株式等）	－	－	－
議決権制限株式（その他）	－	－	－
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 749,000	－	－
完全議決権株式（その他）	普通株式 42,588,000	42,588	－
単元未満株式	普通株式 84,609	－	－
発行済株式総数	43,421,609	―	－
総株主の議決権	－	42,588	－

②【自己株式等】

平成25年３月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
第一工業製薬株式会社	京都市下京区西七条東久保町55番地	749,000	－	749,000	1.73
計	－	749,000	－	749,000	1.73

（9）【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、下記（イ）、（ロ）のとおりであります。

（イ）会社法第361条第１項第１号及び第３号の規定に基づき、当社取締役（社外取締役を除く。）に対して、企業価値・株主価値の向上に対する意欲や士気を高め、株主と株価を意識した経営を推進することを目的とし、ストックオプションとして新株予約権を発行することを平成22年６月25日開催の定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成22年６月25日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役７名
新株予約権の目的となる株式の種類	「（２）新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数（株）	同上
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	―
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「（２）新株予約権等の状況」に記載しております。

（ロ）会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社の執行役員（取締役を除く。）及び従業員に対して、ストックオプションとして新株予約権を無償で発行することを平成22年６月25日開催の定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成22年６月25日
付与対象者の区分及び人数	当社執行役員９名 当社従業員 35名
新株予約権の目的となる株式の種類	「（２）新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数（株）	同上
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	―
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「（２）新株予約権等の状況」に記載しております。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

（1）【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

（2）【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

（3）【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数（株）	価額の総額（円）
当事業年度における取得自己株式	600	147,600
当期間における取得自己株式	751	196,017

（注）当期間における取得自己株式には、平成25年６月１日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

（4）【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数（株）	処分価額の総額（円）	株式数（株）	処分価額の総額（円）
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 （単元未満株式の売渡請求による売渡）	-	-	-	-
保有自己株式数	749,246	-	749,997	-

（注）1. 当期間における処理自己株式には、平成25年６月１日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成25年６月１日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、生産性の向上や新製品の開発、新規事業の展開により事業体質を強化し、会社業績を長期的に向上させることが最も重要な課題であると考えております。

この考え方に基づき、配当については、将来の事業展開に必要な内部留保金との整合性を図りつつ、株主のみなさまへの長期的、安定的な配当を維持することを基本方針としています。なお、内部留保金につきましては、国際的な競争力の強化や新たな成長につながる今後の事業展開に必要な投資等に積極的に活用し、企業価値の増大に努めてまいります。

当社は、年１回（期末配当）の剰余金の配当を行っており、この剰余金の配当の決定機関は株主総会であります。

なお、当社は毎年９月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めており、この決定機関は取締役会であります。

当事業年度の期末配当金につきましては、厳しい経営環境が続いておりますが、普通配当として１株当たり７円とさせていただきます。

なお、基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）
平成25年６月25日 定時株主総会決議	298,706	7

4【株価の推移】

（１）【最近５年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第145期	第146期	第147期	第148期	第149期
決算年月	平成21年３月	平成22年３月	平成23年３月	平成24年３月	平成25年３月
最高（円）	278	310	350	294	289
最低（円）	130	182	193	202	182

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

（２）【最近６月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	平成24年11月	平成24年12月	平成25年１月	平成25年２月	平成25年３月
最高（円）	209	214	223	258	248	289
最低（円）	182	190	203	220	226	237

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数（千株）
代表取締役 会長	―	坂本 隆司	昭和22年８月９日生	昭和45年４月 ㈱富士銀行入行 平成11年12月 同行退行 富士投信投資顧問㈱常務取締役 平成13年６月 当社入社 顧問 平成13年６月 取締役 平成16年４月 総合企画本部長 平成16年６月 常務取締役 平成16年７月 常務執行役員 平成19年６月 専務取締役兼専務執行役員 兼人事総務本部管掌 平成20年６月 兼財務本部管掌 平成21年６月 兼業務本部管掌 平成22年２月 兼事業戦略室管掌 平成23年６月 代表取締役副社長兼副社長執行役員 総括補佐 平成24年６月 代表取締役副社長執行役員 平成24年10月 兼東京本社担当 平成25年６月 代表取締役会長（現任）	注３	49
代表取締役 社長執行役員	―	大柳 雅利	昭和28年３月15日生	昭和57年４月 当社入社 平成12年６月 京都エレックス㈱代表取締役社長 平成16年６月 取締役 平成16年７月 上席執行役員 電子デバイス材料事業部長 平成17年１月 京都エレックス㈱取締役会長 平成17年６月 第一セラモ㈱取締役会長 平成18年７月 技術開発本部長 平成19年４月 代表取締役社長兼社長執行役員 平成24年６月 代表取締役社長執行役員（現任）	注３	76
取締役 常務執行役員	事業本部長 東京本社担当	松本 和久	昭和29年９月17日生	昭和50年４月 当社入社 平成10年４月 繊維薬剤営業部長 平成11年４月 樹脂薬剤西部営業部長 平成12年10月 海外営業部長 平成14年４月 海外事業部長兼海外営業部長 平成16年７月 執行役員 国際事業部長兼国際統括部長 平成20年10月 機能化学品事業部副事業部長 兼国際統括部長 平成21年４月 電子材料事業部長 平成21年６月 取締役兼上席執行役員 平成22年２月 兼東京支社長 平成23年６月 常務取締役兼常務執行役員 機能化学品事業部長兼東京支社長 平成24年６月 取締役常務執行役員（現任） 平成24年10月 機能化学品事業部長 平成25年４月 事業本部長（現任） 平成25年６月 兼東京本社担当（現任）	注３	23

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数（千株）
取締役 常務執行役員	生産管理本部長	蛭子 博幸	昭和28年４月23日生	昭和62年９月 当社入社 平成15年５月 生産技術部長 平成16年４月 生産技術センター長兼生産技術部長 平成20年４月 生産本部副本部長兼生産技術センター長 平成21年４月 執行役員 生産管理本部長兼環境・安全・品質保証担当 平成21年６月 取締役兼上席執行役員 平成22年４月 人事総務本部長兼人事総務部長兼生産管理本部担当 平成23年６月 常務取締役兼常務執行役員 総合企画本部長兼生産管理本部管掌兼業務本部管掌 平成24年６月 取締役常務執行役員（現任） 平成25年４月 生産管理本部長（現任）	注３	24
取締役 上席執行役員	財務本部長	浦山 勇	昭和31年８月16日生	昭和50年４月 当社入社 平成19年10月 財務部長兼監査役付 平成20年５月 経理部長兼監査役付 平成20年６月 執行役員 財務本部長兼経理部長兼財務部長 平成21年６月 取締役兼上席執行役員 平成22年４月 財務本部長兼経理部長 平成23年６月 財務本部長（現任） 平成24年６月 取締役上席執行役員（現任）	注３	23
取締役 上席執行役員	総合企画本部長 人事総務本部長 業務本部担当	赤瀬 宜伸	昭和34年７月10日生	昭和57年４月 当社入社 平成16年４月 東部営業本部ウレタン・建材東部営業部長 平成20年４月 樹脂材料事業部樹脂材料営業部長 平成21年１月 業務本部資材部長 平成21年４月 執行役員 業務本部長兼資材部長 平成23年６月 取締役兼上席執行役員 人事総務本部長兼人事総務部長 平成24年１月 兼大阪支社長 平成24年６月 取締役上席執行役員（現任） 平成25年４月 総合企画本部長兼人事総務本部長兼業務本部担当（現任）	注３	16

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数（千株）
取締役 上席執行役員	樹脂材料事業部長	池田 克己	昭和27年10月10日生	平成19年12月 当社入社 第一事業本部開発担当部長 平成20年４月 樹脂材料事業部樹脂材料営業部開発担当部長 平成20年10月 樹脂材料事業部樹脂材料営業部ウレタン西部担当部長 平成21年１月 樹脂材料事業部樹脂材料営業部長兼ウレタン東部担当部長 平成21年４月 執行役員 平成21年10月 兼樹脂材料事業部企画室長 平成23年６月 取締役兼上席執行役員 樹脂材料事業部長（現任） 平成24年６月 取締役上席執行役員（現任）	注３	78
取締役	―	本間 義昭	昭和30年２月24日生	昭和52年４月 朝日生命保険（相）入社 平成15年４月 同社南大阪支社長 平成17年４月 同社営業総局業務担当副総局長 平成18年４月 同社経営企画統括部門企画担当副統括部門長 平成19年４月 同社執行役員 平成20年４月 同社新都心統括支社長 平成22年４月 同社常務執行役員（現任） 同社営業総局長 平成22年６月 当社取締役（現任） 平成22年７月 朝日生命保険（相）取締役（現任） 平成25年４月 同社法人営業本部長（現任）	注３	―
取締役	―	上野 啓	昭和26年8月18日生	昭和50年４月 第一生命保険（相）入社 平成８年４月 同社盛岡支社長 平成10年４月 同社新潟支社長 平成13年４月 同社首都圏業務推進部長 平成15年７月 同社取締役 平成16年４月 同社西日本営業本部長兼九州営業局長 平成16年７月 同社執行役員 平成17年４月 同社常務執行役員 平成19年４月 同社神奈川総局長 平成20年４月 同社首都圏営業本部長 平成22年４月 第一生命保険㈱常務執行役員首都圏営業本部長 平成23年４月 同社専務執行役員（現任） 平成25年４月 同社関西総局長（現任） 平成25年６月 当社取締役（現任）	注３	―

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数（千株）
常勤監査役	―	関口 恒	昭和27年９月30日生	昭和50年４月 当社入社 平成15年４月 生産本部生産企画部長 平成17年10月 執行役員 生産本部滋賀工場長 平成20年10月 機能化学品事業部機能化学品製造部長 平成21年４月 樹脂材料事業部樹脂材料製造部長 平成22年４月 生産管理本部長 平成24年４月 社長付特命担当 平成24年６月 常勤監査役（現任）	注4	12
常勤監査役	―	西崎 信一	昭和32年６月10日生	昭和57年４月 当社入社 平成16年７月 総務財務本部財務部長 平成19年10月 秘書室長 平成20年11月 内部監査室長兼監査役付 平成22年４月 財務本部財務部長兼監査役付 平成22年６月 財務本部財務部長 平成25年４月 社長付特命担当 平成25年６月 常勤監査役（現任）	注5	10
監査役	―	井手 秀彦	昭和22年２月12日生	昭和45年４月 ㈱富士銀行入行 平成11年８月 同行退行 平成11年９月 富士投資投信顧問㈱常務取締役 平成17年10月 ㈱みずほプライベートウェルスマネージメント常勤監査役 平成19年６月 アルバックマテリアル㈱監査役 平成20年６月 当社監査役（現任）	注4	―
監査役	―	勝田 純一	昭和24年７月５日生	昭和47年４月 ㈱京都銀行入行 平成12年６月 同行審査部長 平成13年６月 同行取締役兼審査部長 平成15年６月 同行取締役兼営業統轄部長 平成17年６月 同行常務取締役 平成22年６月 同行退行 京銀リース・キャピタル㈱代表取締役会長（現任） 平成24年６月 当社監査役（現任）	注4	―
計						311

（注）１．取締役 本間義昭、上野啓は、社外取締役であります。
２．監査役 井手秀彦、勝田純一は、社外監査役であります。
３．平成25年６月25日開催の定時株主総会の終結の時から１年間。
４．平成24年６月26日開催の定時株主総会の終結の時から４年間。
５．平成25年６月25日開催の定時株主総会の終結の時から４年間。

６．当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第２項に定める補欠監査役１名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数（千株）
人西 智之	昭和42年９月18日生	平成10年４月 弁護士登録(京都弁護士会) 平成17年10月 松本智之法律事務所（現 ひよし法律事務所）開設 平成18年６月 当社補欠監査役（現任） 平成19年５月 学校法人梅花学園監事（現任） 平成23年４月 京都弁護士会副会長	－

６【コーポレート・ガバナンスの状況等】

（１）【コーポレート・ガバナンスの状況】

①企業統治の体制

・企業統治の体制の概要

当社は、２名の社外取締役を含む９名からなる取締役会と、２名の社外監査役を含む４名からなる監査役会を組織し、取締役会と監査役会により企業統治を行う体制を採用しております。

イ．業務執行上の意思決定

当社における業務執行上の意思決定は取締役会において決定されますが、取締役会は、原則として月１回の頻度で開催しております。取締役会に付議する案件は原則として事前に「経営会議」で慎重に審議し、法令及び定款に適合しかつ合理的な意思決定が行われるよう努めております。「経営会議」は、原則として月２回の頻度で開催しております。

ロ．業務執行

当社は執行役員制度を導入しており、取締役会決定事項の実施その他業務執行は執行役員が担うこととなっております。執行役員は社長執行役員、常務執行役員、上席執行役員、執行役員の計13名からなり、本部長、事業部長等に配しております。任期は１年で、取締役会がその任免及び監督を行っております。

執行役員は担当する部門の直接的な業績責任を負いますが、縦割り行政に陥ることがないよう各自が担当する部門の業績報告、重要事項の報告を「執行役員会」にて行い、情報交換を通じて、また必要があれば調整等を実施して、統一的かつ円滑な業務執行に努めております。なお、「執行役員会」は原則として月１回の頻度で開催しております。

ハ．監査

取締役会による意思決定及びその執行は、４名の監査役が監査役会を組織の上、監査に当たっております。監査役会は、原則として月１回の頻度で開催しております。

・企業統治の体制を採用する理由

当社は、取締役会と監査役会の間で抑制と均衡の関係を働かせる方が経営の透明性を図ることができ、また、それぞれの組織に社外の視点をとり入れることで、公正妥当な企業統治ができると考えており、また現に十分その目的を果たしていると評価していることから、取締役会と監査役会により企業統治を行う体制を長らく堅持しております。

・内部統制システムの整備の状況

当社は平成18年５月18日の取締役会において、会社法第362条及び会社法施行規則第100条に規定する「業務の適正を確保するために必要な体制」に関する決議を致しましたので、この決議内容の実行に邁進するとともに、今後も適宜見直しを行い、より良い内部統制システムの構築に努めて参ります。

整備状況は以下のとおりであります。

イ．取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

（１）代表取締役及び業務執行に携わる取締役の職務の執行が法令及び定款に適合しているか監督するために必要な素養、知識、経験を有し、現在及び過去において当社の業務執行及び使用人の経験が無い社外取締役を従来から選任しておりますが、今後も引き続き選任致します。なお代表取締役は、社外取締役との相互認識と信頼関係を深めるため、社外取締役との定期的会合を行っております。

（２）取締役は、他の取締役の法令又は定款に違反する行為を発見するときは、取締役会及び監査役会に報告するなど最善の処置に努めております。

（３）「企業倫理憲章」「役員・従業員行動宣言」を制定しております。今後もこれらを遵守し、事業活動中に発生し得る法令、定款又は企業倫理上の問題を予防又は早期に解決し、当社の社会的信用を維持、向上させることに努めます。

（４）取締役会に付議する案件は、原則として事前に「経営会議」で慎重に審議し、また法務担当部門を適宜関与させ、取締役会で法令及び定款に適合しかつ合理的な意思決定が行われるよう努めております。

ロ．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

（１）取締役会を毎月開催し、職務の執行に遅滞の無い意思決定が行われるよう努めております。

（２）「業務分掌規程」「職務権限規程」などを維持又は改善し、各取締役間の合理的な業務分掌及び相互牽制が機能するよう努めております。

ハ．使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

（１）法令、定款又は企業倫理上の問題の発生を予防する制度、仕組みを構築するため「コンプライアンス統制委員会」を設置しております。

（２）「コンプライアンス統制委員会」は、法令、定款又は企業倫理上の問題を予防する制度、仕組みの適正な運用にも努め、その改善が必要なときはこれを提起し、又はその権限内において必要な改善を実施する任務を果たしております。

（３）内部通報制度（当社内の名称『公益通報ホットライン』）を平成18年４月から運用しております。本制度を実効性のあるものとし、正規の職制を通じた解決が未だ図られていない法令、定款又は企業倫理上の問題へ適切に対処できるよう努めて参ります。

（４）法令及び定款のほか、「企業倫理憲章」「役員・従業員行動宣言」「公益通報ホットライン」等の使用人への周知、浸透を図るとともに、法令や当社諸規程の制定若しくは改正があるとき、又は当社若しくは他社で重大な不祥事が発生したときには、適宜必要な周知や教育及び指導を行うよう心掛けております。

ニ．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

（１）「危機管理規程」を制定しており、これに従ってリスク管理が最重要と考えられる、伝染病、テロ、事業所・工場で発生し得る事故、災害、環境破壊、製品上の瑕疵・欠陥などによる損失を予防し又は最小限にとどめ、かつ関係者の安全を確保することに努めております。

（２）当社を取り巻くリスク管理の実効を確保するため、「リスクマネジメント統制委員会」を設置しております。

（３）「リスクマネジメント統制委員会」は、「危機管理規程」及びこれに基づく「危機管理マニュアル」の適正な運用に努め、これらの改善が必要なときは「危機管理規程」については改定の提起を行い、「危機管理マニュアル」については自らの判断で改定を行うよう努めております。

（４）リスク顕在化時に適切な処置を迅速に実施できるよう、平素から使用人に対する適正な教育、指導及び訓練を心掛けております。

ホ．取締役又は使用人の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

（１）取締役会決議とこれに基づく業務執行、並びにその監督に係る文書の作成、保存及び管理は「取締役会規則」に従って行われておりますが、今後も「取締役会規則」を適宜改善し、関連文書の作成、保存及び管理が適正に行われるよう努めて参ります。

（２）「経営会議規程」「執行役員会規程」「文書規程」「品質文書管理規程」「経理規程」「契約書等の取り扱いに関する規程」等の各規程に従って、職務上の意思決定又はその執行に係る以下の文書を適切に管理するよう努めております。

・株主総会、取締役会、「経営会議」、「執行役員会」の各議事録
・製品の開発、製造、販売、廃棄に係る各種文書
・各種決裁
・計算書類
・各種契約書

（３）特に計算書類の作成に当たっては、準拠すべき法令、企業会計原則など一般に公正妥当と認められる企業会計に留意して作成しております。

また、その内容の適正性と信頼性を確保するために「財務報告統制委員会」及び「IT システム統制委員会」をそれぞれ設置し運用しておりますが、今後とも必要な手続、牽制の仕組みの検証に努めて参ります。

ヘ．会計監査人による外部監査

（１）計算書類について会計監査人の監査を受けております。

（２）当社の会計監査人は「有限責任 あずさ監査法人」です。

ト．当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

子会社の主体性を損なわない範囲で子会社を当社の上記各体制に服させ、また「関係会社管理規程」に基づいて子会社経営の管理を行うことによって、当社及び子会社から成る企業集団における業務の執行が法令及び定款に適合し、また業務の執行に係る情報及び損失の危険が適切に管理されるよう努めております。

チ．内部監査体制

財務報告に係る内部統制システムが設計したとおりに運用され、成果を上げているかを検証するための仕組みとして、平成18年５月から内部監査室を発足させています。提出日現在のスタッフは、４名であります。

リ．反社会的勢力の排除

（１）取締役会において、「業務の適正を確保するために必要な体制」の一部として「反社会的勢力と一切の関係を持たず毅然とした態度で臨むことによって、反社会的勢力による被害の防止に努める」ことを決議しております。また、「役員・従業員行動宣言」の中で「反社会的勢力に対しては、警察と連携して毅然とした態度で臨み、利益供与や寄付等を行わない」ことを宣言しております。

（２）さらに、反社会的勢力の動向や対処方法等に関して、平素から外部機関や近隣企業との情報交換をはじめとする連携や社内周知に取り組んでおります。

ヌ．責任限定契約の内容の確認

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第１項の規定に基づき、同法第423条第１項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法が定める最低責任限度額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役又は社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

・リスク管理体制の整備の状況

当社は、法令上のリスクについてはコンプライアンス統制委員会と安全保障輸出管理委員会を、化学メーカーに固有のリスクについてはリスクマネジメント統制委員会とＲＣ（環境・安全・品質）推進会議を、財務上のリスクについては財務報告統制委員会を、また情報上のリスクについてはＩＴシステム統制委員会をそれぞれ設置し、各々のリスク管理に努めております。

②内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査及び監査役監査の組織は、内部監査については平成18年５月から内部監査室を発足させています。内部監査室においては、内部統制システムの基本方針に則り活動しており、財務報告に係る内部統制システムが設計した通りに運用され、成果を上げているかを検証しております。監査役会とも必要に応じ意見交換や情報交換を行い、内部監査室と監査役会との相互連携を図っております。

監査役監査については、監査役は４名からなり監査役会を設置しております。そのうち監査が実効的に行われることを確保するため、取締役の職務の執行を監督するに必要な素養、知識、経験を有し、取締役から独立した社外監査役を２名選任しております。

また、監査体制の強化を図るため、監査役の職務を補助すべき使用人を１名設け、管理職待遇者をこれに当てております。なお、監査役の職務を補助すべき使用人の選任、解任、人事の異動又は解雇については、監査役会と協議の上決定するものとしております。

監査は経営計画の進捗、代表取締役が行った各種決裁、損失の危険の管理に関する状況、法令及び定款への適合の確保に関する状況、重要な会計方針の変更・会計基準等の制定など、業務執行の監査に必要な報告を取締役及び使用人に求め、又は資料を閲覧するほか、常勤監査役が「経営会議」「リスクマネジメント統制委員会」「コンプライアンス統制委員会」のほか、必要に応じて監査上重要と思われる会議に出席して日常的に実施しております。

さらに、会社が対処すべき課題、会社を取り巻く損失の危険、監査環境の整備、監査上重要な課題について代表取締役と意見交換し、相互認識と信頼関係を深めるため、常勤監査役及び社外監査役は、代表取締役との定期的会合を継続実施しております。

会計監査人から監査役会に対し、年１回「監査計画概要書」に基づき年間監査計画について説明を受けております。また、年４回（四半期及び期末）会計監査結果について、その内容の詳細説明を受け、さらに必要に応じ当社会計監査の立会い等を実施しており、監査役会と会計監査人との相互連携を図っております。

③社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は２名、社外監査役は２名であります。

社外取締役本間義昭氏との間には人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はありません。また、同氏は朝日生命保険相互会社の取締役常務執行役員ですが、平成25年３月末時点において、同社は当社株式の1,697千株を保有しています。但し、主要株主には該当しておりません。さらに、平成25年３月末時点において、当社は同社から334百万円の借入残高があります。但し、当社の主要な借入先は他に８機関あり、多様な借入先を確保することで資金の安定調達に努めていますので、当社が同社からの借入にのみ依存しているという関係はありません。

社外取締役上野啓氏との間には人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はありません。また、同氏は第一生命保険株式会社の専務執行役員ですが、平成25年３月末時点において、同社は当社株式の3,067千株を保有しています。一方、当社は同社株式の33株を保有しています。但し、互いに主要株主には該当しておりません。さらに、平成25年３月末時点において、当社は同社から342百万円の借入残高があります。但し、当社の主要な借入先は他に８機関あり、多様な借入先を確保することで資金の安定調達に努めていますので、当社が同社からの借入にのみ依存しているという関係はありません。

社外監査役井手秀彦氏との間には人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はありません。また、同氏はかつて、株式会社みずほコーポレート銀行の前身にあたる株式会社富士銀行の業務執行者でしたが、平成25年3月末時点において、株式会社みずほコーポレート銀行は当社株式の1,485千株を保有しています。一方、当社は同行の持株会社である株式会社みずほフィナンシャルグループ株式の2,755千株を保有しています。但し、互いに主要株主には該当しておりません。さらに、平成25年３月末時点において、当社（子会社を含む）は同行から4,145百万円の借入残高があります。但し、当社の主要な借入先は他に８機関あり、多様な借入先を確保することで資金の安定調達に努めていますので、当社が同行からの借入にのみ依存しているという関係はありません。

社外監査役勝田純一氏との間には人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はありません。また、同氏はかつて株式会社京都銀行の常務取締役であり、現在も同行のグループ会社である京銀リース・キャピタル株式会社の代表取締役会長ですが、平成25年３月末時点において、同行は当社株式の1,470千株を保有しています。一方、当社は同行株式の800千株を保有しています。但し、互いに主要株主には該当しておりません。さらに、平成25年３月末時点において、当社（子会社を含む）は同行から3,159百万円の借入残高があります。但し、当社の主要な借入先は他に８機関あり、多様な借入先を確保することで資金の安定調達に努めていますので、当社が同行からの借入にのみ依存しているという関係はありません。

当社は社外取締役の役割ないし機能として、経営に対する監督の機能のみならず適切な助言を通じて経営意思の決定へ参画する機能を期待しており、社外監査役の役割ないし機能として、取締役から独立して実効的な監査が行われることを期待しております。

また、社外取締役及び社外監査役を選任する際の当社からの独立性について、当社には特段の定めはありませんが、当社や当社の子会社の業務執行に直接にも間接にも関わったことがなく、外部の視点を持っておられることは当然に必要としております。

しかし、当社は独立性も然る事ながら、企業経営に携わる役員には、企業活動に関与した経験を有することが望ましいと考えており、これまで培ってこられた豊富なビジネス経験や知識を職務に反映していただけることを考慮し、社外取締役及び社外監査役を選任しております。

なお、社外取締役は取締役会などにおいて経営に対する適切な助言を通じて経営意思の決定を監督しており、社外監査役を含む監査役会により、経営意思決定のさらなるチェックがなされております。

社外監査役は監査役会において、会計監査人から年１回「監査計画概要書」に基づき年間監査計画について説明を受けており、年４回（四半期及び期末）会計監査結果について、その内容の詳細説明を受けております。

監査役と内部監査室は必要に応じ意見交換や情報交換を行い、互いの監査の質の向上に努めております。

④役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額（千円）	報酬等の種類別の総額（千円）			対象となる役員の員数（人）
		基本報酬	ストックオプション	賞 与	
取締役（社外取締役を除く）	156,527	155,580	947	－	8
監査役（社外監査役を除く）	30,900	30,900	－	－	3
社外役員	12,000	12,000	－	－	5

ロ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

総額（千円）	対象となる役員の員数（人）	内　　容
46,560	4	使用人としての給与であります。

ハ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役については、株主総会の決議により定められた報酬総額（月額2,200万円以内）の範囲内において、各取締役が担当する役割の大きさとその地位に基づき基本となる額を設定した上で、前年度の会社全体の業績評価に基づく変動を年１回、また各取締役が担当する部門の業績評価に基づく変動を年２回、一定の範囲内で実施しております。但し、社外取締役については、所定の金額としております。以上は代表取締役が起案し、取締役会の決議を経て実施しております。

監査役については、株主総会の決議により定められた報酬総額（月額600万円以内）の範囲内において、一定の金額を設定しております。以上は監査役の協議を経て実施しております。

⑤株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

31銘柄　　2,344,324千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘　柄	株式数（株）	貸借対照表計上額（千円）	保有目的
㈱京都銀行	1,100,000	826,100	資金調達等の円滑化
栗田工業㈱	195,000	395,460	継続的取引関係の維持・円滑化
㈱みずほフィナンシャルグループ	2,755,010	371,926	資金調達等の円滑化
㈱滋賀銀行	200,000	99,000	資金調達等の円滑化
関西ペイント㈱	78,151	65,256	継続的取引関係の維持・円滑化
豊田通商㈱	33,810	56,969	継続的取引関係の維持・円滑化
堺化学工業㈱	135,000	43,065	継続的取引関係の維持・円滑化
㈱りそなホールディングス	56,600	21,564	資金調達等の円滑化
マナック㈱	30,000	11,760	継続的取引関係の維持・円滑化
㈱ダスキン	5,000	8,265	継続的取引関係の維持・円滑化
㈱ソトー	10,000	7,810	継続的取引関係の維持・円滑化
セーレン㈱	12,000	6,588	継続的取引関係の維持・円滑化
小林製薬㈱	1,534	6,354	継続的取引関係の維持・円滑化
中部飼料㈱	10,000	5,540	継続的取引関係の維持・円滑化
第一生命保険㈱	33	3,771	資金調達等の円滑化
石原薬品㈱	1,100	1,276	継続的取引関係の維持・円滑化
クミアイ化学工業㈱	3,000	948	継続的取引関係の維持・円滑化
互応化学工業㈱	1,000	853	継続的取引関係の維持・円滑化
小松精練㈱	1,100	464	継続的取引関係の維持・円滑化

当事業年度

特定投資株式

銘　柄	株式数（株）	貸借対照表計上額（千円）	保有目的
㈱京都銀行	800,000	734,400	資金調達等の円滑化
㈱みずほフィナンシャルグループ	2,755,010	548,246	資金調達等の円滑化
栗田工業㈱	195,000	401,700	継続的取引関係の維持・円滑化
日本パーカライジング㈱	100,000	165,200	継続的取引関係の維持・円滑化
㈱滋賀銀行	200,000	128,400	資金調達等の円滑化
関西ペイント㈱	79,636	83,299	継続的取引関係の維持・円滑化
豊田通商㈱	33,810	82,462	継続的取引関係の維持・円滑化
堺化学工業㈱	135,000	39,420	継続的取引関係の維持・円滑化
㈱りそなホールディングス	56,600	27,620	資金調達等の円滑化
マナック㈱	30,000	12,120	継続的取引関係の維持・円滑化
㈱ダスキン	5,000	9,390	継続的取引関係の維持・円滑化
㈱ソトー	10,000	8,880	継続的取引関係の維持・円滑化
小林製薬㈱	1,844	8,384	継続的取引関係の維持・円滑化
セーレン㈱	12,000	7,212	継続的取引関係の維持・円滑化
中部飼料㈱	10,000	5,680	継続的取引関係の維持・円滑化
第一生命保険㈱	33	4,174	資金調達等の円滑化
クミアイ化学工業㈱	3,000	1,674	継続的取引関係の維持・円滑化
石原薬品㈱	1,100	1,573	継続的取引関係の維持・円滑化
互応化学工業㈱	1,000	1,080	継続的取引関係の維持・円滑化
小松精練㈱	1,100	468	継続的取引関係の維持・円滑化

⑥会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、有限責任 あずさ監査法人に所属している橋本克己、中島久木、駿河一郎の３名であり、また当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士10名、その他９名であります。

⑦取締役の定数

当社の取締役は14名以内とする旨定款に定めております。

⑧取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

⑨株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ．自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、会社法165条第２項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものであります。

ロ．中間配当

当社は、会社法454条第５項の規定により、取締役会の決議によって、毎年９月30日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。これは、中間配当を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

⑩株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条２項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の３分の２以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

（２）【監査報酬の内容等】

①【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	43,500	4,500	43,500	－
連結子会社	－	2,500	－	2,500
計	43,500	7,000	43,500	2,500

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

②【その他重要な報酬の内容】

（前連結会計年度）

該当事項はありません。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

③【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

（前連結会計年度）

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、国際財務報告基準へのコンバージョンに係るアドバイザリー業務であります。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

④【監査報酬の決定方針】

監査法人に対する監査報酬については、前連結会計年度の監査実施状況及び監査計画をもとに算出された監査報酬額の提示を受け、当社の規模、業務内容等を勘案のうえ、監査業務の効率性を考慮し、監査に要する時間等の妥当性を検討したうえで、監査法人と協議のうえ決定しております。

第５【経理の状況】

１．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年４月１日から平成25年３月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成24年４月１日から平成25年３月31日まで）の財務諸表について有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

３．連結財務諸表の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等について的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

また、公益財団法人財務会計基準機構の行う「有価証券報告書・四半期報告書セミナー」に参加しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
①【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当連結会計年度 (平成25年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,470,831	6,782,221
受取手形及び売掛金	12,843,524	13,717,851
商品及び製品	6,624,944	6,552,424
仕掛品	41,292	44,410
原材料及び貯蔵品	1,754,394	1,752,223
前払費用	209,041	203,690
繰延税金資産	306,629	315,819
その他	1,025,620	1,305,660
貸倒引当金	△10,901	△12,573
流動資産合計	28,265,377	30,661,730
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,401,189	19,041,689
減価償却累計額	△10,526,843	△10,938,385
建物及び構築物（純額）	※2 7,874,346	※2 8,103,304
機械装置及び運搬具	27,803,184	26,543,323
減価償却累計額	△24,439,638	△23,615,096
機械装置及び運搬具（純額）	※2 3,363,546	※2 2,928,227
工具、器具及び備品	3,585,039	3,461,728
減価償却累計額	△3,109,798	△3,006,072
工具、器具及び備品（純額）	475,240	455,655
土地	※2 5,018,626	※2 6,375,758
リース資産	2,598,057	2,593,992
減価償却累計額	△785,549	△1,098,838
リース資産（純額）	1,812,508	1,495,154
建設仮勘定	451,078	1,052,936
有形固定資産合計	18,995,346	20,411,036
無形固定資産		
その他	505,086	473,052
無形固定資産合計	505,086	473,052
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 2,637,990	※1 2,978,418
長期貸付金	27,819	27,712
長期前払費用	305,468	293,876
繰延税金資産	256,246	224,279
その他	※1 373,794	※1 358,502
貸倒引当金	△10,000	△12,230
投資その他の資産合計	3,591,318	3,870,558
固定資産合計	23,091,751	24,754,647
資産合計	51,357,128	55,416,377

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当連結会計年度 (平成25年３月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,233,559	11,174,556
短期借入金	※2 9,701,284	※2 9,862,313
リース債務	428,078	1,193,678
未払法人税等	299,982	298,566
賞与引当金	438,808	484,770
環境対策引当金	4,170	1,920
未払事業所税	29,683	29,622
未払費用	220,053	253,789
その他	2,262,288	2,471,344
流動負債合計	24,617,909	25,770,560
固定負債		
長期借入金	※2 5,999,000	※2 8,849,700
リース債務	1,877,519	761,793
繰延税金負債	101,650	84,282
退職給付引当金	1,434,064	1,411,121
環境対策引当金	1,920	―
資産除去債務	70,495	70,960
その他	305,151	267,404
固定負債合計	9,789,801	11,445,262
負債合計	34,407,711	37,215,823
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,141,707	7,141,707
資本剰余金	5,470,211	5,470,211
利益剰余金	4,478,812	4,970,212
自己株式	△197,193	△197,341
株主資本合計	16,893,537	17,384,790
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△479,356	△34,386
繰延ヘッジ損益	194	―
為替換算調整勘定	△293,793	△94,323
その他の包括利益累計額合計	△772,955	△128,709
新株予約権	13,842	16,611
少数株主持分	814,991	927,862
純資産合計	16,949,416	18,200,554
負債純資産合計	51,357,128	55,416,377

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
売上高	56,249,412	51,843,380
売上原価	45,468,022 ※1, ※4	41,324,463 ※1, ※4
売上総利益	10,781,389	10,518,916
販売費及び一般管理費		
販売費	3,838,289 ※2	3,826,871 ※2
一般管理費	4,909,442 ※3, ※4	4,937,149 ※3, ※4
販売費及び一般管理費合計	8,747,731	8,764,021
営業利益	2,033,658	1,754,895
営業外収益		
受取利息	3,015	3,497
受取配当金	44,682	46,349
持分法による投資利益	60,911	63,428
為替差益	―	70,068
受取保険金	23,002	9,366
その他	106,590	55,095
営業外収益合計	238,201	247,806
営業外費用		
支払利息	301,905	284,024
その他	227,114	174,003
営業外費用合計	529,019	458,027
経常利益	1,742,840	1,544,674
特別利益		
投資有価証券売却益	―	47,500
負ののれん発生益	42,903	―
固定資産売却益	38,142 ※5	―
特別利益合計	81,046	47,500
特別損失		
減損損失	148,723 ※7	133,922 ※7
固定資産処分損	46,988 ※6	49,442 ※6
投資有価証券評価損	659,849	―
段階取得に係る差損	94,704	―
特別損失合計	950,267	183,365
税金等調整前当期純利益	873,619	1,408,808
法人税、住民税及び事業税	435,682	481,141
過年度法人税等	―	48,344
法人税等調整額	193,889	9,822
法人税等合計	629,571	539,308
少数株主損益調整前当期純利益	244,047	869,500
少数株主利益	78,806	72,374
当期純利益	165,241	797,125

【連結包括利益計算書】

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	244,047	869,500
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	598,695	445,829
繰延ヘッジ損益	234	△194
為替換算調整勘定	△71,010	224,428
持分法適用会社に対する持分相当額	△3,359	49,673
その他の包括利益合計	524,560 ※1	719,737 ※1
包括利益	768,607	1,589,237
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	722,053	1,441,371
少数株主に係る包括利益	46,554	147,866

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	7,141,707	7,141,707
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	7,141,707	7,141,707
資本剰余金		
当期首残高	5,470,211	5,470,211
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	5,470,211	5,470,211
利益剰余金		
当期首残高	4,612,288	4,478,812
当期変動額		
剰余金の配当	△298,717	△298,710
当期純利益	165,241	797,125
連結範囲の変動	―	△7,014
当期変動額合計	△133,476	491,400
当期末残高	4,478,812	4,970,212
自己株式		
当期首残高	△196,945	△197,193
当期変動額		
自己株式の取得	△247	△147
当期変動額合計	△247	△147
当期末残高	△197,193	△197,341
株主資本合計		
当期首残高	17,027,261	16,893,537
当期変動額		
剰余金の配当	△298,717	△298,710
当期純利益	165,241	797,125
自己株式の取得	△247	△147
連結範囲の変動	―	△7,014
当期変動額合計	△133,723	491,252
当期末残高	16,893,537	17,384,790

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△1,076,335	△479,356
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	596,979	444,969
当期変動額合計	596,979	444,969
当期末残高	△479,356	△34,386
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△39	194
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	234	△194
当期変動額合計	234	△194
当期末残高	194	－
為替換算調整勘定		
当期首残高	△253,391	△293,793
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△40,402	199,470
当期変動額合計	△40,402	199,470
当期末残高	△293,793	△94,323
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△1,329,767	△772,955
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	556,811	644,245
当期変動額合計	556,811	644,245
当期末残高	△772,955	△128,709
新株予約権		
当期首残高	5,602	13,842
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,239	2,768
当期変動額合計	8,239	2,768
当期末残高	13,842	16,611
少数株主持分		
当期首残高	795,313	814,991
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19,678	112,870
当期変動額合計	19,678	112,870
当期末残高	814,991	927,862

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
純資産合計		
当期首残高	16,498,411	16,949,416
当期変動額		
剰余金の配当	△298,717	△298,710
当期純利益	165,241	797,125
自己株式の取得	△247	△147
連結範囲の変動	―	△7,014
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	584,729	759,884
当期変動額合計	451,005	1,251,137
当期末残高	16,949,416	18,200,554

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	873,619	1,408,808
減価償却費	2,249,055	2,002,623
のれん償却額	19,604	19,604
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△6,205	3,653
受取利息及び受取配当金	△47,697	△49,846
支払利息	301,905	284,024
持分法による投資損益（△は益）	△60,911	△63,428
減損損失	148,723	133,922
有形固定資産売却損益（△は益）	△38,142	―
有形固定資産処分損益（△は益）	46,988	49,442
投資有価証券評価損益（△は益）	659,849	―
投資有価証券売却損益（△は益）	―	△47,500
段階取得に係る差損益（△は益）	94,704	―
負ののれん発生益	△42,903	―
売上債権の増減額（△は増加）	1,410,412	△756,058
たな卸資産の増減額（△は増加）	△563,564	187,357
仕入債務の増減額（△は減少）	△1,163,588	△95,901
退職給付引当金の増減額（△は減少）	31,538	△31,908
その他	△376,465	83,558
小計	3,536,924	3,128,352
利息及び配当金の受取額	74,618	88,028
利息の支払額	△293,752	△285,910
法人税等の支払額	△1,008,564	△453,241
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,309,226	2,477,229
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,608,782	△3,391,296
有形固定資産の売却による収入	―	192
投資有価証券の取得による支出	△9,214	△121,867
投資有価証券の売却による収入	4,009	―
関係会社株式の取得による支出	△115,325	―
貸付けによる支出	△2,406	△3,000
貸付金の回収による収入	10,111	3,240
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △1,163,263	―
その他	15,647	△35,349
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,869,224	△3,548,080

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	440,037	△420,246
長期借入れによる収入	3,500,000	6,000,000
長期借入金の返済による支出	△2,364,200	△2,619,800
リース債務の返済による支出	△324,831	△405,116
自己株式の取得による支出	△247	△147
配当金の支払額	△297,248	△280,167
少数株主への配当金の支払額	△26,876	△34,995
財務活動によるキャッシュ・フロー	926,633	2,239,526
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,975	69,129
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	360,659	1,237,805
現金及び現金同等物の期首残高	5,110,172	5,470,831
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	―	63,584
現金及び現金同等物の期末残高	5,470,831 ※1	6,772,221 ※1

【注記事項】

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

１．連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 １３社

主要な連結子会社名は、「第１ 企業の概況 ４ 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

当連結会計年度より、㈱すざく路については重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

２．持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 ２社

会社等の名称

晋一化工科技（無錫）有限公司

晋一国際投資有限公司

(2) 持分法適用の関連会社数 ３社

会社等の名称

ケイアンドディーファインケミカル㈱

DDFR Corporation Ltd.

天津達一琦精細化工有限公司

(3) 持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

３．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、PT.DAI-ICHI KIMIA RAYA、晋一化工股?有限公司、帝開思（上海）国際貿易有限公司、Sisterna B.V.及び双一力（天津）新能源有限公司の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

４．会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② デリバティブ

時価法を採用しております。

③ たな卸資産

ａ 商品及び製品・仕掛品・原材料

主として月次総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

ｂ 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社の四日市事業所は定率法、当社の研究設備、大潟事業所及び滋賀事業所は定額法を採用しております。

連結子会社は、主として定額法を採用しております。

また、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物　10～50年

機械装置及び運搬具 ７～12年

② 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法を採用しております。
ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。
③ リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。
また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
④ 長期前払費用
定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準
① 貸倒引当金
売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
② 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
③ 環境対策引当金
「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」の規定によるポリ塩化ビフェニル廃棄物の処分に備えるため、当連結会計年度末における処分費用の見込額を計上しております。
④ 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10～15年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法
① ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。
② ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段…金利スワップ取引、為替予約
ヘッジ対象…長期借入金、売掛金、買掛金
③ ヘッジ方針
為替変動リスク及び金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債権債務（予定取引を含む）の範囲内でヘッジを行っております。
④ ヘッジ有効性評価の方法
為替予約の振当処理及び金利スワップの特例処理の要件を充たしているため、有効性の評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間
のれんの償却については、５年間の定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、要求払預金及び取得日から３ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用としております。
（追加情報）
当社及び国内連結子会社は、消費税法の改正に伴い、当連結会計年度より改正後の消費税法に基づく仕入控除税額の計算方法に変更しております。この変更による損益に与える影響は軽微であります。

（会計方針の変更）

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更による損益に与える影響は軽微であります。

（未適用の会計基準等）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準26号 平成24年５月17日）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年５月17日）

(1) 概要

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、連結貸借対照表の純資産の部において税効果を調整した上で認識し、積立状況を示す額を負債又は資産として計上する方法に改正されました。また、退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定式基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法が改正されました。

(2) 適用予定日

平成26年３月期の年度末に係る連結財務諸表から適用します。ただし、退職給付見込額の期間帰属方法の改正については、平成27年３月期の期首から適用します。なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の財務諸表に対しては遡及適用しません。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「退職給付に関する会計基準」等の適用により、当社グループの連結財務諸表に重要な影響を及ぼす見込みです。連結貸借対照表においては、主として数理計算上の差異を発生時に認識するため純資産が変動する見込みですが、影響額については現時点で評価中であります。

（連結貸借対照表関係）

※１ 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
投資有価証券（株式）	598,163千円	595,131千円
その他（出資金）	108,202	116,029

※２ 担保資産及び担保付債務

① 工場財団担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
建物及び構築物	3,262,845千円	3,252,540千円
機械装置及び運搬具	1,369,430	1,081,380
土地	2,409,141	2,409,141
計	7,041,417	6,743,062

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
短期借入金	2,033,000千円	1,615,500千円
長期借入金	3,150,000	1,830,000
計	5,183,000	3,445,500

② 工場財団以外の担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
建物及び構築物	90,275千円	85,221千円
土地	837,213	837,213
計	927,489	922,435

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
短期借入金	7,883,500千円	7,806,000千円
長期借入金	4,689,000	4,955,000
割引手形	1,178,406	551,893
計	13,750,906	13,312,893

ただし、根抵当権の極度額は1,000,000千円であります。

３ 保証債務

従業員の金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っております。

債務保証

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
従業員銀行住宅借入金	25,193千円	19,123千円
従業員銀行提携借入金	4,117	4,220
計	29,311	23,344

4 受取手形割引高

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
受取手形割引高	1,178,406千円	551,893千円

5 シンジケートローン契約

前連結会計年度（自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）

当社は平成21年６月、平成22年９月及び平成23年９月にシンジケートを活用したタームローン契約を締結しております。

(1) 平成21年６月25日付シンジケート・タームローン契約
平成24年３月31日残高　1,200,000千円

(2) 平成22年９月27日付シンジケート・タームローン契約
平成24年３月31日残高　1,870,000千円

(3) 平成23年９月14日付シンジケート・タームローン契約
平成24年３月31日残高　2,300,000千円

なお、当該契約には以下の財務制限条項が付されております。

① 各年度の決算期及び第２四半期の末日における連結及び個別の貸借対照表における純資産の部の金額を直前の決算期（含む第２四半期）比75%以上に維持すること。

② 各年度の決算期における連結及び個別の損益計算書に示される営業損益が、２期連続して損失とならないようにすること。

当連結会計年度（自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）

当社は平成21年６月、平成22年９月及び平成23年９月並びに平成24年４月にシンジケートを活用したタームローン契約を締結しております。

(1) 平成21年６月25日付シンジケート・タームローン契約
平成25年３月31日残高　800,000千円

(2) 平成22年９月27日付シンジケート・タームローン契約
平成25年３月31日残高　1,430,000千円

(3) 平成23年９月14日付シンジケート・タームローン契約
平成25年３月31日残高　1,955,000千円

(4) 平成24年４月10日付シンジケート・タームローン契約
平成25年３月31日残高　3,500,000千円

なお、当該契約には以下の財務制限条項が付されております。

① 各年度の決算期及び第２四半期の末日における連結及び個別の貸借対照表における純資産の部の金額を直前の決算期（含む第２四半期）比75%以上に維持すること。

② 各年度の決算期における連結及び個別の損益計算書に示される営業損益が、２期連続して損失とならないようにすること。

（連結損益計算書関係）

※１ 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
138,480千円	106,822千円

※２ 販売費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
運賃及び荷造費	1,244,416千円	1,191,666千円
給料手当	994,444	1,033,125
賞与	56,562	59,674
賞与引当金繰入額	54,217	58,347
退職給付費用	77,876	69,402
減価償却費	17,101	9,132

※３ 一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
給料手当	925,539千円	846,172千円
賞与	63,751	63,652
賞与引当金繰入額	67,708	67,771
退職給付費用	152,285	113,125
減価償却費	133,061	182,699
研究開発費	2,273,012	2,340,020

※４ 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
2,273,012千円	2,340,020千円

※５ 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
建物及び構築物	38,142千円	－千円

※６ 前連結会計年度及び当連結会計年度における固定資産処分損は、機械装置等の既存設備の改廃による除却損及び撤去費用であります。

※７ 減損損失

前連結会計年度（自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）

① 当社グループは以下の資産グループについて、減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失（千円）
第一工業製薬㈱ 大 潟 事 業 所	金属酸化物製品専用製造設備	建物及び構築物	18,265
		機械装置及び運搬具	130,422
		工具器具備品	35
合　　計			148,723

② 減損損失の認識に至った経緯

（金属酸化物製品専用製造設備の減損損失）

金属酸化物製品専用製造設備については、当連結会計年度において遊休状態にあり、将来のキャッシュ・イン・フローが見込めないため、減損認識時点における帳簿価額の全額を特別損失として減損損失に計上しております。

③ 資産のグルーピングの方法

製品の組成及び製造方法に応じて区分したセグメントを最小単位として、資産のグループ化を行っております。遊休資産については個別単位でグルーピングを行っております。

当連結会計年度（自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）

① 当社グループは以下の資産グループについて、減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失（千円）
第一工業製薬㈱ 大 潟 事 業 所	セルロース系高分子製品専用製造設備	建物及び構築物	19,072
		機械装置及び運搬具	93,005
		工具器具備品	444
		撤去費用	21,400
合　　計			133,922

② 減損損失の認識に至った経緯

（セルロース系高分子製品専用製造設備の減損損失）

セルロース系高分子製品専用製造設備のうち、老朽化が激しく将来稼働する見込みがない一部の設備について廃棄処分することを決定いたしました。これに伴い、廃棄処分が決定した設備については将来のキャッシュ・イン・フローが見込めないため、減損認識時点における帳簿価額の全額を特別損失として減損損失に計上しております。

③ 資産のグルーピングの方法

製品の組成及び製造方法に応じて区分したセグメントを最小単位として、資産のグループ化を行っております。遊休資産については個別単位でグルーピングを行っております。

（連結包括利益計算書関係）

※１　その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△59,446千円	493,552千円
組替調整額	659,849	△47,500
税効果調整前	600,403	446,052
税効果額	△1,707	△222
その他有価証券評価差額金	598,695	445,829
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	313	－
組替調整額	67	△313
税効果調整前	381	△313
税効果額	△146	119
繰延ヘッジ損益	234	△194
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△71,010	224,428
為替換算調整勘定	△71,010	224,428
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	△538	49,673
組替調整額	△2,821	－
持分法適用会社に対する持分相当額	△3,359	49,673
その他の包括利益合計	524,560	719,737

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	43,421	－	－	43,421
合計	43,421	－	－	43,421
自己株式				
普通株式（注）	747	0	－	748
合計	747	0	－	748

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加０千株は、株主からの単元未満株式の買取請求による取得であります。

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（千円）
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	ストック・オプションとしての新株予約権	－	－	－	－	－	13,842
合計		－	－	－	－	－	13,842

３．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年６月24日定時株主総会	普通株式	298,717	7	平成23年３月31日	平成23年６月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年６月26日定時株主総会	普通株式	298,710	利益剰余金	7	平成24年３月31日	平成24年６月27日

当連結会計年度（自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	43,421	－	－	43,421
合計	43,421	－	－	43,421
自己株式				
普通株式（注）	748	0	－	749
合計	748	0	－	749

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加０千株は、株主からの単元未満株式の買取請求による取得であります。

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（千円）
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	－	－	－	－	－	16,611
合計		－	－	－	－	－	16,611

３．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年６月26日定時株主総会	普通株式	298,710	7	平成24年３月31日	平成24年６月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年６月25日定時株主総会	普通株式	298,706	利益剰余金	7	平成25年３月31日	平成25年６月26日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※１ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度（自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当連結会計年度（自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
現金及び預金勘定	5,470,831千円	6,782,221千円
預入期間が３か月を超える定期預金	－	△10,000
現金及び現金同等物	5,470,831	6,772,221

※２ 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度において、株式の追加取得により四日市合成㈱を持分法適用の関連会社から連結子会社に異動したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに新規連結子会社株式の取得価額と取得による支出との関係は次のとおりであります。

流動資産	3,714,588千円
固定資産	2,558,140
流動負債	△2,834,160
固定負債	△717,281
負ののれん発生益	△42,903
支配獲得時の持分評価額	△1,299,977
段階取得に係る差損	94,704
四日市合成株式の取得価額	1,473,111
現金及び現金同等物	△309,847
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	1,163,263

なお、当連結会計年度については該当事項はありません。

（リース取引関係）

ファイナンス・リース取引

1．所有権移転ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

大潟事業所における水系ウレタン樹脂製造設備、滋賀事業所における排水処理設備及び四日市事業所におけるボイラー設備等であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項　「４．会計処理基準に関する事項（2）重要な減価償却資産の減価償却の方法 ③リース資産」に記載のとおりであります。

2．所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

① 有形固定資産

主としてコンピュータ端末機及びサーバーであります。

② 無形固定資産

ソフトウエアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項　「４．会計処理基準に関する事項（2）重要な減価償却資産の減価償却の方法 ③リース資産」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

（単位：千円）

	前連結会計年度（平成24年３月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	25,915	22,793	3,121
合計	25,915	22,793	3,121

（単位：千円）

	当連結会計年度（平成25年３月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	-	-	-
合計	-	-	-

（注）　取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

② 未経過リース料期末残高相当額等

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
未経過リース料期末残高相当額		
１年内	3,121	-
１年超	-	-
合計	3,121	-

（注）　未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
支払リース料	18,999	3,121
減価償却費相当額	18,999	3,121

④ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

（減損損失について）

リース資産に配分された減損損失はありません。

（金融商品関係）

１．金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画及び投融資計画に照らして必要な長期性資金（主に銀行借入や新株発行）を調達しております。また、損益計画及び運転資金収支に照らして短期的な運転資金（主に銀行借入）を調達しております。なお、一時的な余資については、安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブ取引は、為替、金利に係る相場変動リスクを回避するために利用しており、投機を目的とした取引は一切行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、取引先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、経理規程等に従い、管理を行っております。また、為替変動リスクに晒される外貨建の営業債権については、デリバティブ取引（為替予約取引）を利用してヘッジしております。投資有価証券は、時価等の変動リスクに晒されておりますが、主に取引先企業の株式であり、定期的に把握された時価等が取締役会に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、借入金等は資金調達に係る流動性リスクに晒されておりますが、当社財務部においてグループ全体の資金計画について、管理しております。なお、長期借入金については、一部においてシンジケートを活用したタームローン契約を締結しておりますが、純資産額の維持および利益の確保について財務制限条項が付されております。よって、これらの条項に抵触した場合には、期限の利益を喪失する可能性があります。

外貨建営業債務は、為替変動リスク回避のために、デリバティブ取引（為替予約取引）を利用しております。また、長期借入金は、支払金利の変動リスクを回避し、支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。デリバティブ取引は取引権限及び取引額等に関する社内ルールに従い管理を行っております。なお、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

(3)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「２．金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

２．金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（(注)２．参照）。

前連結会計年度（平成24年３月31日）

	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	5,470,831	5,470,831	－
(2) 受取手形及び売掛金	12,843,524	12,843,524	－
(3) 投資有価証券	1,962,088	1,962,088	－
資産計	20,276,443	20,276,443	－
(1) 支払手形及び買掛金	11,233,559	11,233,559	－
(2) 短期借入金	6,961,484	6,961,484	－
(3) 長期借入金（１年以内に返済予定のものを含む。）	8,738,800	8,873,278	△134,478
(4) リース債務（１年以内に返済予定のものを含む。）	2,305,598	2,405,914	△100,316
負債計	29,239,441	29,474,235	△234,794
デリバティブ取引(*)	313	313	－

(*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

当連結会計年度（平成25年３月31日）

	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	6,782,221	6,782,221	－
(2) 受取手形及び売掛金	13,717,851	13,717,851	－
(3) 投資有価証券	2,305,548	2,305,548	－
資産計	22,805,622	22,805,622	－
(1) 支払手形及び買掛金	11,174,556	11,174,556	－
(2) 短期借入金	6,593,013	6,593,013	－
(3) 長期借入金（１年以内に返済予定のものを含む。）	12,119,000	12,270,227	△151,227
(4) リース債務（１年以内に返済予定のものを含む。）	1,955,471	2,044,396	△88,925
負債計	31,842,041	32,082,194	△240,153

（注）１．金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金（１年以内に返済予定のものを含む）、(4) リース債務（１年以内に返済予定のものを含む）

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

２．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	前連結会計年度（平成24年３月31日）	当連結会計年度（平成25年３月31日）
非上場株式	675,901	672,869

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

３．金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成24年３月31日）

	１年以内（千円）	１年超５年以内（千円）	５年超10年以内（千円）	10年超（千円）
現金及び預金	5,470,831	－	－	－
受取手形及び売掛金	12,843,524	－	－	－
合計	18,314,355	－	－	－

当連結会計年度（平成25年３月31日）

	１年以内（千円）	１年超５年以内（千円）	５年超10年以内（千円）	10年超（千円）
現金及び預金	6,782,221	－	－	－
受取手形及び売掛金	13,717,851	－	－	－
合計	20,500,073	－	－	－

４．長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成24年３月31日）

	１年以内（千円）	１年超２年以内（千円）	２年超３年以内（千円）	３年超４年以内（千円）	４年超５年以内（千円）	５年超（千円）
短期借入金	6,961,484	－	－	－	－	－
長期借入金	2,739,800	2,199,300	1,596,800	1,156,800	796,800	249,300
リース債務	428,078	1,162,993	163,290	128,611	95,470	327,152
合計	10,129,363	3,362,293	1,760,090	1,285,411	892,270	576,452

当連結会計年度（平成25年３月31日）

	１年以内（千円）	１年超２年以内（千円）	２年超３年以内（千円）	３年超４年以内（千円）	４年超５年以内（千円）	５年超（千円）
短期借入金	6,593,013	－	－	－	－	－
長期借入金	3,269,300	2,796,800	2,356,800	1,996,800	1,449,300	250,000
リース債務	1,193,678	177,268	142,589	109,448	52,255	280,230
合計	11,055,991	2,974,068	2,499,389	2,106,248	1,501,555	530,230

（有価証券関係）

１．その他有価証券

前連結会計年度（平成24年３月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	940,112	901,379	38,732
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	－	－	－
	② 社債	－	－	－
	③ その他	－	－	－
	(3) その他	－	－	－
	小計	940,112	901,379	38,732
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,021,976	1,534,775	△512,798
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	－	－	－
	② 社債	－	－	－
	③ その他	－	－	－
	(3) その他	－	－	－
	小計	1,021,976	1,534,775	△512,798
合計		1,962,088	2,436,154	△474,066

（注）その他有価証券の非上場株式（連結貸借対照表計上額 77,738千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

当連結会計年度（平成25年３月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,172,094	910,494	261,600
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	－	－	－
	② 社債	－	－	－
	③ その他	－	－	－
	(3) その他	－	－	－
	小計	1,172,094	910,494	261,600
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,133,453	1,422,227	△288,774
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	－	－	－
	② 社債	－	－	－
	③ その他	－	－	－
	(3) その他	－	－	－
	小計	1,133,453	1,422,227	△288,774
合計		2,305,548	2,332,722	△27,173

（注）その他有価証券の非上場株式（連結貸借対照表計上額 77,738千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

２．売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	4,009	2,814	－
(2) 債券			
① 国債・地方債等	－	－	－
② 社債	－	－	－
③ その他	－	－	－
(3) その他	－	－	－
合計	4,009	2,814	－

当連結会計年度（自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	272,800	47,500	－
(2) 債券			
① 国債・地方債等	－	－	－
② 社債	－	－	－
③ その他	－	－	－
(3) その他	－	－	－
合計	272,800	47,500	－

３．減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、その他有価証券について659,849千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められる額について減損処理を行うこととしております。

（デリバティブ取引関係）

１．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度（平成24年３月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等（千円）	契約額等のうち１年超（千円）	時価（千円）	
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	16,060	－	313	(注)1
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	344,744	－		(注)2
	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	17,332	－		(注)2
合計			378,137	－	313	

当連結会計年度（平成25年３月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等（千円）	契約額等のうち１年超（千円）	時価（千円）	
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	229,136	－		(注)2
	ユーロ	売掛金	84,631	－		(注)2
	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	1,579	－		(注)2
合計			315,347	－	－	

（注）１．為替予約等の原則的処理方法によるものの時価は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

２．為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金、買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金、買掛金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度（平成24年３月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等（千円）	契約額等のうち１年超（千円）	時価（千円）
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	6,997,800	5,063,000	(注)
合計			6,997,800	5,063,000	－

当連結会計年度（平成25年３月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等（千円）	契約額等のうち１年超（千円）	時価（千円）
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	6,800,000	4,807,200	(注)
合計			6,800,000	4,807,200	－

（注）金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

（退職給付関係）

１．採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けておりましたが、平成21年２月に確定給付企業年金制度へ移行いたしました。

また、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。

なお、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない早期退職者へ、割増退職金を支払う場合があります。

２．退職給付債務に関する事項

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
イ．退職給付債務	△6,278,540	△5,843,392
ロ．年金資産	4,509,586	4,280,779
ハ．未積立退職給付債務（イ＋ロ）	△1,768,953	△1,562,613
ニ．未認識数理計算上の差異	334,889	151,492
ホ．未認識過去勤務債務（債務の減額）	－	－
ヘ．連結貸借対照表計上額純額（ハ＋ニ＋ホ）	△1,434,064	△1,411,121
ト．前払年金費用	－	－
チ．退職給付引当金（ヘ－ト）	△1,434,064	△1,411,121

（注）一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

３．退職給付費用に関する事項

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
イ．勤務費用	277,938	259,000
ロ．利息費用	126,919	116,159
ハ．期待運用収益	△108,740	△102,338
ニ．数理計算上の差異の費用処理額	157,901	76,271
ホ．過去勤務債務の費用処理額	－	－
ヘ．退職給付費用	454,018	349,092
ト．確定拠出年金掛金	62,579	63,228
合計	516,597	412,320

（注）簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ．勤務費用」に計上しております。

４．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
1.40～2.25%	1.00～2.00%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
2.00～3.18%	2.00～3.11%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

10年～15年（各連結会計年度の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。）

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

10年～15年（各連結会計年度の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。）

（ストック・オプション等関係）

１．ストック・オプションに係る費用計上額及び科目名

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
売上原価の株式報酬費用	661	220
販売費及び一般管理費の株式報酬費用	7,578	2,547

２．ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	第１回新株予約権	第２回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役　７名	当社執行役員　９名 当社従業員　35名
株式の種類別のストック・オプションの数（注）	普通株式 140,000株	普通株式 203,000株
付与日	平成22年８月12日	平成22年８月12日
権利確定条件	付与日以降、権利確定日まで継続して勤務していること	付与日以降、権利確定日まで継続して勤務していること
対象勤務期間	自平成22年８月12日 至平成24年７月31日	自平成22年８月12日 至平成24年７月31日
権利行使期間	自平成24年８月１日 至平成29年７月31日	自平成24年８月１日 至平成29年７月31日

（注）株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成25年３月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	第１回新株予約権	第２回新株予約権
権利確定前　　（株）		
前連結会計年度末	140,000	199,000
付与	―	―
失効	―	―
権利確定	140,000	199,000
未確定残	―	―
権利確定後　　（株）		
前連結会計年度末	―	―
権利確定	140,000	199,000
権利行使	―	―
失効	―	―
未行使残	140,000	199,000

② 単価情報

	第１回新株予約権	第２回新株予約権
権利行使価格　　（円）	238	238
行使時平均株価　　（円）	―	―
付与日における公正な評価単価（円）	49	49

３．ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

（税効果会計関係）

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳計

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
繰延税金資産		
賞与引当金	144,126千円	157,978千円
投資有価証券評価損	289,536	225,579
関係会社株式評価損	190,080	214,958
その他有価証券評価差額金	169,518	12,342
退職給付引当金	510,582	498,783
未払事業税	32,484	28,129
減損損失	142,712	127,866
設備除却費用負担金	79,567	73,964
未実現利益	187,400	190,464
その他	232,125	286,141
繰延税金資産小計	1,978,135	1,816,208
評価性引当額	△877,214	△722,980
繰延税金資産合計	1,100,920	1,093,228
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△31,039	△29,575
未実現損失	△6,142	△6,142
合併及び新規連結に伴う評価益（土地）	△591,392	△591,392
その他	△11,122	△10,391
繰延税金負債合計	△639,696	△637,502
繰延税金資産の純額	461,224	455,726

（注）前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
流動資産－繰延税金資産	306,629千円	315,819千円
固定資産－繰延税金資産	256,246	224,279
流動負債－繰延税金負債	－	△89
固定負債－繰延税金負債	△101,650	△84,282

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
法定実効税率	40.87%	37.92%
（調整）		
住民税均等割	3.37	1.88
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.52	3.49
過年度法人税等	―	3.43
評価性引当額の増減額	29.40	0.44
法人税率の変更による影響	3.68	―
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.68	△0.35
関係会社持分法投資損益	△2.85	△1.70
試験研究費等の税額控除	△3.28	△3.08
海外連結子会社の税率差	△8.16	△3.40
その他	4.19	△0.35
税効果会計適用後の法人税等の負担率	72.06	38.28

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

１．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品の組成及び製造方法に応じて、「界面活性剤」、「アメニティ材料」、「ウレタン材料」、「機能材料」及び「電子デバイス材料」の５つを報告セグメントとしております。なお、前連結会計年度のセグメント区分から、変更はありません。

「界面活性剤」は、非イオン界面活性剤、アニオン界面活性剤、カチオン界面活性剤、両性界面活性剤等を製造販売しております。「アメニティ材料」は、ショ糖脂肪酸エステル、セルロース系高分子材料、ビニル系高分子材料、アクリル系高分子材料等を製造販売しております。「ウレタン材料」は、ポリエーテルポリオール、ウレタンプレポリマー、ウレタンシステム等を製造販売しております。「機能材料」は、光硬化樹脂用材料、水系ウレタン樹脂、難燃剤、アミド系滑剤等を製造販売しております。「電子デバイス材料」は、電子部品用導電性ペースト、射出成型用ペレット、機能性無機材料等を製造販売しております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額	連結財務諸表計上額(注)
	界面活性剤	アメニティ材料	ウレタン材料	機能材料	電子デバイス材料	計		
売上高								
外部顧客への売上高	18,779,604	7,220,576	8,634,345	10,228,557	11,386,328	56,249,412	－	56,249,412
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－	－	(－)	－
計	18,779,604	7,220,576	8,634,345	10,228,557	11,386,328	56,249,412	(－)	56,249,412
セグメント利益	688,993	274,066	304,313	501,119	265,164	2,033,658	(－)	2,033,658
セグメント資産	14,173,278	8,622,457	4,728,680	7,823,669	7,912,647	43,260,733	8,096,394	51,357,128
その他の項目								
減価償却費	594,340	644,659	160,198	481,533	331,500	2,212,232	40,156	2,252,388
のれん償却額	－	13,703	－	－	5,900	19,604	－	19,604
持分法適用会社への投資額	380,050	－	－	256,315	－	636,365	－	636,365
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,020,241	578,026	189,403	316,911	207,720	2,312,302	－	2,312,302

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額	連結財務諸表計上額(注)
	界面活性剤	アメニティ材料	ウレタン材料	機能材料	電子デバイス材料	計		
売上高								
外部顧客への売上高	19,486,258	6,825,718	8,466,446	9,666,376	7,398,579	51,843,380	－	51,843,380
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－	－	(－)	－
計	19,486,258	6,825,718	8,466,446	9,666,376	7,398,579	51,843,380	(－)	51,843,380
セグメント利益	996,632	249,262	232,229	212,178	64,591	1,754,895	(－)	1,754,895
セグメント資産	15,710,590	8,594,727	5,239,610	8,671,540	4,985,067	43,201,536	12,214,841	55,416,377
その他の項目								
減価償却費	550,123	511,157	131,760	552,971	226,706	1,972,718	30,539	2,003,257
のれん償却額	－	13,703	－	－	5,900	19,604	－	19,604
持分法適用会社への投資額	401,063	－	－	310,098	－	711,161	－	711,161
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,208,579	273,116	69,932	119,106	127,664	1,798,399	1,866,117	3,664,517

（注）１．報告セグメント利益の合計金額と連結損益計算書の営業利益は一致しております。

２．減価償却費及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。

３．調整額は、提出会社での余剰運用資産（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	界面活性剤	アメニティ材料	ウレタン材料	機能材料	電子デバイス材料	合計
外部顧客への売上高	18,779,604	7,220,576	8,634,345	10,228,557	11,386,328	56,249,412

２．地域ごとの情報

(1) 売上高　　（単位：千円）

日本	アジア	その他の地域	合計
47,952,412	7,440,901	856,097	56,249,412

（注）１．売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

２．国又は地域の区分は、地理的近接度により区分しております。

３．各区分に属する主な国又は地域

①アジア……インドネシア、台湾、中国、韓国

②その他の地域…北米、欧州

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称	売上高	関連するセグメント
小池産業株式会社	7,379,622	電子デバイス材料

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	界面活性剤	アメニティ材料	ウレタン材料	機能材料	電子デバイス材料	合計
外部顧客への売上高	19,486,258	6,825,718	8,466,446	9,666,376	7,398,579	51,843,380

２．地域ごとの情報

(1) 売上高　　（単位：千円）

日本	アジア	その他の地域	合計
44,520,130	6,519,928	803,320	51,843,380

（注）１．売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

２．国又は地域の区分は、地理的近接度により区分しております。

３．各区分に属する主な国又は地域

①アジア……インドネシア、台湾、中国、韓国

②その他の地域…北米、欧州

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

当連結会計年度の小池産業株式会社の売上高につきましては、当該割合が100分10未満のため記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

（単位：千円）

	界面活性剤	アメニティ材料	ウレタン材料	機能材料	電子デバイス材料	全社・消去	合計
減損損失	－	－	－	－	148,723	－	148,723

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

（単位：千円）

	界面活性剤	アメニティ材料	ウレタン材料	機能材料	電子デバイス材料	全社・消去	合計
減損損失	－	133,922	－	－	－	－	133,922

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

（単位：千円）

	界面活性剤	アメニティ材料	ウレタン材料	機能材料	電子デバイス材料	全社・消去	合計
当期償却額	－	13,703	－	－	5,900	－	19,604
当期末残高	－	27,407	－	－	17,703	－	45,110

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

（単位：千円）

	界面活性剤	アメニティ材料	ウレタン材料	機能材料	電子デバイス材料	全社・消去	合計
当期償却額	－	13,703	－	－	5,900	－	19,604
当期末残高	－	13,703	－	－	11,802	－	25,505

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

「界面活性剤」及び「ウレタン材料」において、四日市合成㈱の株式を追加取得し、新たに連結の範囲に含めるにあたり「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）を適用した結果、当社の投資に対応する時価純資産額が取得原価を上回ったため、負ののれん発生益を計上しております。

なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、42,903千円であります。この負ののれん発生益は特定の報告セグメントに係るものではないため、全社の利益として認識しております。

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

１．関連当事者との取引

該当事項はありません。

２．重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
１株当たり純資産額	377.77円	404.39円
１株当たり当期純利益金額	3.87円	18.68円

（注）１．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 （平成24年３月31日）	当連結会計年度末 （平成25年３月31日）
純資産の部の合計額（千円）	16,949,416	18,200,554
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	828,834	944,473
（うち新株予約権）（千円）	(13,842)	(16,611)
（うち少数株主持分）（千円）	(814,991)	(927,862)
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	16,120,582	17,256,080
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（千株）	42,672	42,672

３．１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
当期純利益金額（千円）	165,241	797,125
普通株主に帰属しない金額（千円）	―	―
普通株式に係る当期純利益（千円）	165,241	797,125
期中平均株式数（千株）	42,673	42,672
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第１回新株予約権（新株予約権140個）普通株式140,000株、第２回新株予約権（新株予約権199個）普通株式199,000株。 なお、第１回新株予約権及び第２回新株予約権の概要は「第４ 提出会社の状況 １株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高（千円）	当期末残高（千円）	平均利率（%）	返済期限
短期借入金	6,961,484	6,593,013	1.17	－
１年以内に返済予定の長期借入金	2,739,800	3,269,300	1.36	－
１年以内に返済予定のリース債務	428,078	1,193,678	－	－
長期借入金（１年以内に返済予定のものを除く。）	5,999,000	8,849,700	1.36	平成26年～平成31年
リース債務（１年以内に返済予定のものを除く。）	1,877,519	761,793	－	平成26年～平成38年
合計	18,005,882	20,667,484	－	－

（注）１．平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

２．リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

３．長期借入金及びリース債務（１年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後５年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	１年超２年以内（千円）	２年超３年以内（千円）	３年超４年以内（千円）	４年超５年以内（千円）
長期借入金	2,796,800	2,356,800	1,996,800	1,449,300
リース債務	177,268	142,589	109,448	52,255

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の１以下であるため、連結財務諸表規則第92条の２の規定により記載を省略しております。

（２）【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

（累計期間）	第１四半期	第２四半期	第３四半期	当連結会計年度
売上高（千円）	13,458,054	26,848,151	39,730,207	51,843,380
税金等調整前四半期（当期）純利益金額（千円）	248,273	509,122	1,131,750	1,408,808
四半期（当期）純利益金額（千円）	112,804	266,153	607,858	797,125
１株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	2.64	6.24	14.24	18.68

（会計期間）	第１四半期	第２四半期	第３四半期	第４四半期
１株当たり四半期純利益金額（円）	2.64	3.59	8.01	4.44

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
①【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年３月31日)	当事業年度 (平成25年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,102,815	5,084,174
受取手形	※2 934,615	1,107,750
売掛金	※2 8,354,539	※2 9,143,186
商品及び製品	5,287,988	5,152,670
仕掛品	22,144	19,679
原材料及び貯蔵品	862,348	762,945
前渡金	50,000	50,000
前払費用	157,933	153,041
繰延税金資産	213,919	205,941
未収入金	※2 1,272,446	※2 1,442,403
その他	※2 84,698	※2 82,863
貸倒引当金	－	△1,100
流動資産合計	20,343,450	23,203,557
固定資産		
有形固定資産		
建物	11,551,163	11,887,695
減価償却累計額	△5,859,386	△6,160,996
建物（純額）	※1 5,691,776	※1 5,726,699
構築物	2,991,217	3,175,057
減価償却累計額	△2,092,958	△2,092,760
構築物（純額）	※1 898,258	※1 1,082,297
機械及び装置	18,507,566	17,041,090
減価償却累計額	△16,425,881	△15,307,064
機械及び装置（純額）	※1 2,081,685	※1 1,734,025
車両運搬具	165,215	162,417
減価償却累計額	△144,347	△142,057
車両運搬具（純額）	20,868	20,359
工具、器具及び備品	2,868,959	2,674,898
減価償却累計額	△2,500,077	△2,355,309
工具、器具及び備品（純額）	368,882	319,588
土地	※1 4,179,519	※1 5,521,390
リース資産	2,598,057	2,593,992
減価償却累計額	△785,549	△1,098,838
リース資産（純額）	1,812,508	1,495,154
建設仮勘定	40,581	644,475
有形固定資産合計	15,094,081	16,543,990

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年３月31日)	当事業年度 (平成25年３月31日)
無形固定資産		
借地権	15,470	15,470
ソフトウエア	3,397	56,404
その他	359,916	285,463
無形固定資産合計	378,783	357,337
投資その他の資産		
投資有価証券	2,005,910	2,344,324
関係会社株式	3,878,625	3,808,627
出資金	459	459
関係会社出資金	131,067	131,067
従業員に対する長期貸付金	25,154	26,182
関係会社長期貸付金	84,390	100,492
長期前払費用	297,567	263,350
敷金	170,427	159,924
その他	44,335	44,135
貸倒引当金	△5,200	△5,200
投資その他の資産合計	6,632,739	6,873,364
固定資産合計	22,105,604	23,774,693
資産合計	42,449,055	46,978,250

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年３月31日)	当事業年度 (平成25年３月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	821,345	808,354
買掛金	※2 8,369,138	※2 8,298,889
短期借入金	※1 5,652,000	※1, ※2 5,802,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 2,515,500	※1 3,090,000
リース債務	428,078	1,193,678
未払金	※2 1,083,005	※2 1,608,993
未払法人税等	226,948	115,472
未払事業所税	19,813	19,644
未払費用	135,742	152,620
前受金	20,132	367
預り金	93,827	94,840
賞与引当金	270,042	280,036
環境対策引当金	4,170	1,920
設備関係支払手形	50,560	203,299
その他	1,909	151
流動負債合計	19,692,215	21,670,268
固定負債		
長期借入金	※1 5,165,000	※1 8,195,000
リース債務	1,877,519	761,793
繰延税金負債	101,650	84,282
退職給付引当金	875,221	936,512
環境対策引当金	1,920	―
資産除去債務	70,495	70,960
その他	56,420	37,376
固定負債合計	8,148,227	10,085,925
負債合計	27,840,443	31,756,194

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年３月31日)	当事業年度 (平成25年３月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,141,707	7,141,707
資本剰余金		
資本準備金	4,902,227	4,902,227
その他資本剰余金	567,983	567,983
資本剰余金合計	5,470,211	5,470,211
利益剰余金		
利益準備金	478,787	478,787
その他利益剰余金		
配当引当積立金	125,000	―
研究開発積立金	50,000	―
固定資産圧縮積立金	―	―
別途積立金	1,430,000	―
繰越利益剰余金	570,332	2,344,240
利益剰余金合計	2,654,119	2,823,027
自己株式	△197,193	△197,341
株主資本合計	15,068,845	15,237,605
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△474,270	△32,160
繰延ヘッジ損益	194	―
評価・換算差額等合計	△474,075	△32,160
新株予約権	13,842	16,611
純資産合計	14,608,611	15,222,055
負債純資産合計	42,449,055	46,978,250

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)	当事業年度 (自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)
売上高	36,792,007	36,003,716
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	4,061,474	4,620,606
当期商品仕入高	※4 15,299,958	※4 15,367,098
当期製品製造原価	※3 15,251,399	※3 13,609,892
合計	34,612,831	33,597,596
他勘定振替高	※1 468,916	※1 86,075
商品及び製品期末たな卸高	4,620,606	4,422,673
売上原価合計	※2 29,523,309	※2 29,088,847
売上総利益	7,268,698	6,914,869
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	918,350	874,354
保管費	438,934	409,338
給料及び手当	1,450,744	1,382,451
従業員賞与	79,550	83,773
賞与引当金繰入額	69,852	79,108
退職給付費用	190,850	171,983
法定福利費	212,473	215,241
旅費及び交通費	169,291	178,586
消耗品費	104,246	93,691
減価償却費	120,506	171,923
賃借料	149,884	105,683
研究開発費	1,624,002	1,637,917
その他	728,272	771,303
販売費及び一般管理費合計	6,256,960	6,175,356
営業利益	1,011,737	739,512
営業外収益		
受取利息	2,549	2,178
受取配当金	※4 247,399	※4 321,845
固定資産賃貸料	※4 91,744	※4 92,425
為替差益	―	72,094
その他	87,845	57,194
営業外収益合計	429,539	545,738
営業外費用		
支払利息	278,620	257,221
売上債権売却損	19,067	13,869
その他	190,251	145,125
営業外費用合計	487,939	416,217
経常利益	953,337	869,033

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)	当事業年度 (自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	―	47,500
特別利益合計	―	47,500
特別損失		
減損損失	※6 148,723	※6 133,922
関係会社株式評価損	―	69,998
固定資産処分損	※5 42,074	※5 39,698
投資有価証券評価損	659,849	―
特別損失合計	850,647	243,619
税引前当期純利益	102,690	672,914
法人税、住民税及び事業税	228,098	170,478
過年度法人税等	―	44,088
法人税等調整額	25,251	△9,271
法人税等合計	253,349	205,295
当期純利益又は当期純損失（△）	△150,658	467,618

【製造原価明細書】

区分	注記番号	前事業年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日） 金額（千円）	構成比 （%）	当事業年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日） 金額（千円）	構成比 （%）
Ⅰ 材料費		9,903,768	66.7	9,263,748	67.3
Ⅱ 労務費		2,359,337	15.9	1,998,626	14.5
Ⅲ 経費	※１	2,578,117	17.4	2,507,449	18.2
当期総製造費用		14,841,224	100.0	13,769,824	100.0
期首半製品仕掛品たな卸高		771,573		689,527	
他勘定受払高	※２	328,130		△99,783	
合計		15,940,927		14,359,569	
期末半製品仕掛品たな卸高		689,527		749,676	
当期製品製造原価		15,251,399		13,609,892	

※１ 主な内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当事業年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
減価償却費 (リース資産の減価償却費を含む)	1,008,860千円	1,124,734千円
電力料	344,386	355,723

※２ 他勘定受払高の内容は商品及び製品勘定他からの受入高等であります。

３ 原価計算の方法は、工程別総合原価計算であります。

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)	当事業年度 (自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	7,141,707	7,141,707
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	7,141,707	7,141,707
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	4,902,227	4,902,227
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	4,902,227	4,902,227
その他資本剰余金		
当期首残高	567,983	567,983
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	567,983	567,983
資本剰余金合計		
当期首残高	5,470,211	5,470,211
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	5,470,211	5,470,211
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	478,787	478,787
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	478,787	478,787
その他利益剰余金		
配当引当積立金		
当期首残高	125,000	125,000
当期変動額		
配当引当積立金の取崩	－	△125,000
当期変動額合計	－	△125,000
当期末残高	125,000	－
研究開発積立金		
当期首残高	50,000	50,000
当期変動額		
研究開発積立金の取崩	－	△50,000
当期変動額合計	－	△50,000
当期末残高	50,000	－
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	875	－
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△875	－
当期変動額合計	△875	－
当期末残高	－	－

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)	当事業年度 (自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)
別途積立金		
当期首残高	1,430,000	1,430,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	－	△1,430,000
当期変動額合計	－	△1,430,000
当期末残高	1,430,000	－
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,018,833	570,332
当期変動額		
配当引当積立金の取崩	－	125,000
研究開発積立金の取崩	－	50,000
固定資産圧縮積立金の取崩	875	－
別途積立金の取崩	－	1,430,000
剰余金の配当	△298,717	△298,710
当期純利益又は当期純損失（△）	△150,658	467,618
当期変動額合計	△448,501	1,773,908
当期末残高	570,332	2,344,240
利益剰余金合計		
当期首残高	3,103,496	2,654,119
当期変動額		
剰余金の配当	△298,717	△298,710
当期純利益又は当期純損失（△）	△150,658	467,618
当期変動額合計	△449,376	168,908
当期末残高	2,654,119	2,823,027
自己株式		
当期首残高	△196,945	△197,193
当期変動額		
自己株式の取得	△247	△147
当期変動額合計	△247	△147
当期末残高	△197,193	△197,341
株主資本合計		
当期首残高	15,518,469	15,068,845
当期変動額		
剰余金の配当	△298,717	△298,710
当期純利益又は当期純損失（△）	△150,658	467,618
自己株式の取得	△247	△147
当期変動額合計	△449,624	168,760
当期末残高	15,068,845	15,237,605

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)	当事業年度 (自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△1,074,537	△474,270
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	600,267	442,110
当期変動額合計	600,267	442,110
当期末残高	△474,270	△32,160
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△39	194
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	234	△194
当期変動額合計	234	△194
当期末残高	194	－
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△1,074,577	△474,075
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	600,501	441,915
当期変動額合計	600,501	441,915
当期末残高	△474,075	△32,160
新株予約権		
当期首残高	5,602	13,842
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,239	2,768
当期変動額合計	8,239	2,768
当期末残高	13,842	16,611
純資産合計		
当期首残高	14,449,494	14,608,611
当期変動額		
剰余金の配当	△298,717	△298,710
当期純利益又は当期純損失（△）	△150,658	467,618
自己株式の取得	△247	△147
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	608,741	444,683
当期変動額合計	159,117	613,444
当期末残高	14,608,611	15,222,055

【注記事項】

（重要な会計方針）

１．有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

２．デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法を採用しております。

３.たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品及び製品・仕掛品・原材料

月次総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

４．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

四日市事業所は定率法、研究設備、大潟事業所及び滋賀事業所は定額法を採用しております。

また、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物　　10～50年

機械及び装置並びに車両運搬具　７～12年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

定額法を採用しております。

５．重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

６．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」の規定によるポリ塩化ビフェニル廃棄物の処分に備えるため、当事業年度末における処分費用の見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

７．ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ取引、為替予約

ヘッジ対象…長期借入金、売掛金、買掛金

(3) ヘッジ方針

為替変動リスク及び金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債権債務（予定取引を含む）の範囲内でヘッジを行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約の振当処理及び金利スワップの特例処理の要件を充たしているため、有効性の評価を省略しております。

８．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税等は当事業年度の費用として処理しております。

（追加情報）

当社は、消費税法の改正に伴い、当事業年度より改正後の消費税法に基づく仕入控除税額の計算方法に変更しております。この変更による損益に与える影響は軽微であります。

（会計方針の変更）

(減価償却方法の変更)

当社は、当事業年度より平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更による損益に与える影響は軽微であります。

（貸借対照表関係）

※１ 担保資産及び担保債務

① 工場財団担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
建物	2,596,522千円	2,614,237千円
構築物	666,323	638,303
機械及び装置	1,369,430	1,081,380
土地	2,409,141	2,409,141
計	7,041,417	6,743,062

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
１年内返済予定の長期借入金	2,033,000千円	1,615,500千円
長期借入金	3,150,000	1,830,000
計	5,183,000	3,445,500

② 工場財団以外の担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
建物	90,275千円	85,221千円
土地	837,213	837,213
計	927,489	922,435

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
短期借入金	5,652,000千円	5,652,000千円
１年内返済予定の長期借入金	2,231,500	2,154,000
長期借入金	4,689,000	4,955,000
割引手形	1,178,406	551,893
計	13,750,906	13,312,893

ただし、根抵当権の極度額は1,000,000千円であります。

※２ 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
流動資産		
受取手形	185,102千円	－千円
売掛金	1,095,066	1,381,344
未収入金	524,921	529,505
流動資産のその他（短期貸付金）	22,785	26,072
流動負債		
買掛金	811,110	872,465
短期借入金	－	150,000
未払金	3,402	3,431

3 保証債務

従業員の金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っております。

債務保証

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
従業員銀行住宅借入金	25,193千円	19,123千円
従業員銀行提携借入金	4,117	4,220
計	29,311	23,344

4 受取手形割引高

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
受取手形割引高	1,178,406千円	551,893千円

5 シンジケートローン契約

前事業年度（自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）

当社は平成21年６月及び平成22年９月及び平成23年９月にシンジケートを活用したタームローン契約を締結しております。

(1) 平成21年６月25日付シンジケート・タームローン契約
平成24年３月31日残高 1,200,000千円

(2) 平成22年９月27日付シンジケート・タームローン契約
平成24年３月31日残高 1,870,000千円

(3) 平成23年９月14日付シンジケート・タームローン契約
平成24年３月31日残高 2,300,000千円

なお、当該契約には以下の財務制限条項が付されております。

① 各年度の決算期及び第２四半期の末日における連結及び個別の貸借対照表における純資産の部の金額を直前の決算期（含む第２四半期）比75%以上に維持すること。

② 各年度の決算期における連結及び個別の損益計算書に示される営業損益が、２期連続して損失とならないようにすること。

当事業年度（自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）

当社は平成21年６月、平成22年９月及び平成23年９月並びに平成24年４月にシンジケートを活用したタームローン契約を締結しております。

(1) 平成21年６月25日付シンジケート・タームローン契約
平成25年３月31日残高 800,000千円

(2) 平成22年９月27日付シンジケート・タームローン契約
平成25年３月31日残高 1,430,000千円

(3) 平成23年９月14日付シンジケート・タームローン契約
平成25年３月31日残高 1,955,000千円

(4) 平成24年４月10日付シンジケート・タームローン契約
平成25年３月31日残高 3,500,000千円

なお、当該契約には以下の財務制限条項が付されております。

① 各年度の決算期及び第２四半期の末日における連結及び個別の貸借対照表における純資産の部の金額を直前の決算期（含む第２四半期）比75%以上に維持すること。

② 各年度の決算期における連結及び個別の損益計算書に示される営業損益が、２期連続して損失とならないようにすること。

（損益計算書関係）

※１ 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

前事業年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）		当事業年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）	
半製品への振替高	440,070千円		72,988千円
経費振替高	28,845		13,086
計	468,916		86,075

※２ 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前事業年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）		当事業年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）	
	115,645千円		75,933千円

※３ 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

前事業年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）		当事業年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）	
	1,624,002千円		1,637,917千円

※４ 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

前事業年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）		当事業年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）	
仕入高	10,145,887千円		10,752,197千円
受取配当金	203,467		276,024
固定資産賃貸料	90,195		90,876

※５ 前事業年度及び当事業年度における固定資産処分損は、機械装置等の既存設備の改廃による除却損及び撤去費用であります。

※６ 減損損失

前事業年度（自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）

① 当社は以下の資産グループについて、減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失 （千円）
大 潟 事 業 所	金属酸化物製品専用製造設備	構築物	18,265
		機械及び装置	130,370
		車両運搬具	51
		工具、器具及び備品	35
合　　計			148,723

② 減損損失の認識に至った経緯

（金属酸化物製品専用製造設備の減損損失）

金属酸化物製品専用製造設備については、当事業年度において遊休状態にあり、将来のキャッシュ・イン・フローが見込めないため、減損認識時点における帳簿価額の全額を特別損失として減損損失に計上しております。

③ 資産のグルーピングの方法

製品の組成及び製造方法に応じて区分したセグメントを最小単位として、資産のグループ化を行っております。遊休資産については個別単位でグルーピングを行っております。

当事業年度（自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）

① 当社は以下の資産グループについて、減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失（千円）
大潟事業所	セルロース系高分子製品専用製造設備	建物	8,327
		構築物	10,745
		機械及び装置	93,005
		車両運搬具	0
		工具、器具及び備品	444
		撤去費用	21,400
合　　計			133,922

② 減損損失の認識に至った経緯

（セルロース系高分子製品専用製造設備の減損損失）

セルロース系高分子製品専用製造設備のうち、老朽化が激しく将来稼働する見込みがない一部の設備について廃棄処分することを決定いたしました。これに伴い、廃棄処分が決定した設備については将来のキャッシュ・イン・フローが見込めないため、減損認識時点における帳簿価額の全額を特別損失として減損損失に計上しております。

③ 資産のグルーピングの方法

製品の組成及び製造方法に応じて区分したセグメントを最小単位として、資産のグループ化を行っております。遊休資産については個別単位でグルーピングを行っております。

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（千株）	当事業年度増加株式数（千株）	当事業年度減少株式数（千株）	当事業年度末株式数（千株）
普通株式（注）	747	0	－	748
合計	747	0	－	748

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加０千株は、株主からの単元未満株式の買取請求による取得であります。

当事業年度（自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（千株）	当事業年度増加株式数（千株）	当事業年度減少株式数（千株）	当事業年度末株式数（千株）
普通株式（注）	748	0	－	749
合計	748	0	－	749

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加０千株は、株主からの単元未満株式の買取請求による取得であります。

（リース取引関係）

ファイナンス・リース取引

1．所有権移転ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

大潟事業所における水系ウレタン樹脂製造設備、滋賀事業所における排水処理設備及び四日市事業所におけるボイラー設備等であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針　「4．固定資産の減価償却の方法（3）リース資産」に記載のとおりであります。

2．所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

① 有形固定資産

主としてコンピュータ端末機及びサーバーであります。

② 無形固定資産

ソフトウエアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針　「4．固定資産の減価償却の方法（3）リース資産」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

（単位：千円）

	前事業年度（平成24年３月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	25,915	22,793	3,121
合計	25,915	22,793	3,121

（単位：千円）

	当事業年度（平成25年３月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	-	-	-
合計	-	-	-

（注）　取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

② 未経過リース料期末残高相当額等

（単位：千円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
未経過リース料期末残高相当額		
１年内	3,121	-
１年超	-	-
合計	3,121	-

（注）　未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
支払リース料	18,999	3,121
減価償却費相当額	18,999	3,121

④ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

（減損損失について）

リース資産に配分された減損損失はありません。

（有価証券関係）

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式3,557,951千円、関連会社株式250,676千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式3,627,949千円、関連会社株式250,676千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

（税効果会計関係）

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳計

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
繰延税金資産		
賞与引当金	102,400千円	106,189千円
未払事業税	24,382	13,810
投資有価証券評価損	275,531	211,573
その他有価証券評価差額金	168,555	11,429
関係会社株式評価損	190,080	214,958
減損損失	142,712	127,866
退職給付引当金	316,497	338,280
その他	202,888	227,876
繰延税金資産小計	1,423,049	1,251,986
評価性引当額	△790,939	△611,008
繰延税金資産合計	632,110	640,977
繰延税金負債		
合併評価益（土地）	△511,642	△511,642
その他	△8,199	△7,676
繰延税金負債合計	△519,841	△519,318
繰延税金資産の純額	112,269	121,659

（注）前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
流動資産－繰延税金資産	213,919千円	205,941千円
固定負債－繰延税金負債	△101,650	△84,282

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
法定実効税率	40.87%	37.92%
（調整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目	30.41	5.32
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△86.74	△16.28
評価性引当額の増減額	247.75	△4.20
住民税均等割	25.32	3.42
過年度法人税等	－	6.55
試験研究費等の税額控除	－	△2.78
法人税率の変更等による影響	△11.45	－
その他	0.55	0.56
税効果会計適用後の法人税等の負担率	246.71	30.51

（１株当たり情報）

	前事業年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当事業年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
１株当たり純資産額	342.01円	356.33円
１株当たり当期純利益金額又は１株当たり当期純損失金額（△）	△3.53円	10.96円

（注）１．当事業年度の潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前事業年度の潜在株式調整後１株当たりの当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの１株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

２．１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
純資産の部の合計額（千円）	14,608,611	15,222,055
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	(13,842)	(16,611)
（うち新株予約権）（千円）	(13,842)	(16,611)
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	14,594,769	15,205,444
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（千株）	42,672	42,672

３．１株当たり当期純利益金額又は１株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当事業年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
当期純利益金額又は当期純損失金額（△）（千円）	△150,658	467,618
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額（△）（千円）	△150,658	467,618
期中平均株式数（千株）	42,673	42,672
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第１回新株予約権（新株予約権140個）普通株式140,000株、第２回新株予約権（新株予約権199個）普通株式199,000株。 なお、第１回新株予約権及び第２回新株予約権の概要は「第４ 提出会社の状況 １株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数（株）	貸借対照表計上額（千円）
投資有価証券	その他有価証券	㈱京都銀行	800,000	734,400
		㈱みずほフィナンシャルグループ	2,755,010	548,246
		栗田工業㈱	195,000	401,700
		日本パーカライジング㈱	100,000	165,200
		㈱滋賀銀行	200,000	128,400
		関西ペイント㈱	79,636	83,299
		豊田通商㈱	33,810	82,462
		堺化学工業㈱	135,000	39,420
		オー・ジー㈱	50,000	33,000
		㈱りそなホールディングス	56,600	27,620
		関西国際空港㈱	400	20,000
		その他２０銘柄	251,477	80,574
計			4,656,933	2,344,324

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高（千円）	当期増加額（千円）	当期減少額（千円）	当期末残高（千円）	当期末減価償却累計額又は償却累計額（千円）	当期償却額（千円）	差引当期末残高（千円）
有形固定資産							
建物	11,551,163	394,272	57,740 (8,327)	11,887,695	6,160,996	347,934	5,726,699
構築物	2,991,217	270,661	86,821 (10,745)	3,175,057	2,092,760	72,606	1,082,297
機械及び装置	18,507,566	302,722	1,769,198 (93,005)	17,041,090	15,307,064	552,062	1,734,025
車両運搬具	165,215	9,025	11,823 (0)	162,417	142,057	9,477	20,359
工具、器具及び備品	2,868,959	60,197	254,258 (444)	2,674,898	2,355,309	107,607	319,588
土地	4,179,519	1,341,871	－	5,521,390	－	－	5,521,390
リース資産	2,598,057	38,599	42,664	2,593,992	1,098,838	355,954	1,495,154
建設仮勘定	40,581	1,718,635	1,114,741	644,475	－	－	644,475
有形固定資産計	42,902,280	4,135,986	3,337,249 (112,522)	43,701,017	27,157,027	1,445,642	16,543,990
無形固定資産							
借地権	－	－	－	15,470	－	－	15,470
ソフトウエア	－	－	－	77,228	20,823	14,807	56,404
その他	－	－	－	400,276	114,813	70,296	285,463
無形固定資産計	－	－	－	492,974	135,637	85,104	357,337
長期前払費用	297,567	39,046	73,263	263,350	－	－	263,350

（注）１．当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

土地　四日市地域の生産拠点再編に伴う土地の取得　1,341,871 千円

建設仮勘定　四日市地域の生産拠点再編に伴う建物等の取得　524,246 千円

２．無形固定資産の金額が資産の総額の１％以下であるため「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

３．「当期減少額」欄の（ ）内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高（千円）	当期増加額（千円）	当期減少額（目的使用）（千円）	当期減少額（その他）（千円）	当期末残高（千円）
貸倒引当金	5,200	1,100	－	－	6,300
賞与引当金	270,042	280,036	270,042	－	280,036
環境対策引当金	6,090	－	4,170	－	1,920

（２）【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	2,988
預金	
当座預金	20,097
普通預金	5,061,088
小計	5,081,186
合計	5,084,174

ロ．受取手形（関係会社受取手形を含む）

相手先別内訳

相手先	金額（千円）
白石産業㈱	290,992
コニカミノルタアドバンストレイヤー㈱	219,025
木曽興業㈱	103,310
村上産業㈱	98,185
横浜ゴムＭＢジャパン㈱	49,763
その他	346,473
合計	1,107,750

期日別内訳

期日別	金額（千円）
平成25年４月満期	558,808
５月満期	226,654
６月満期	256,285
７月満期	57,124
８月満期	4,158
９月以降	4,718
合計	1,107,750

.

ハ．売掛金（関係会社売掛金を含む）

相手先別内訳

相手先	金額（千円）
出光興産㈱	920,264
第一建工㈱（関係会社）	586,133
比果産業㈱	508,344
㈱ＪＳＰ	502,335
花王㈱	441,660
その他	6,184,447
合計	9,143,186

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

区分	金額（千円）	回収率・滞留期間
当期首残高（A）	8,354,539	回収率　80.1%
当期発生高（B）	37,604,619	
当期回収高（C）	36,815,972	滞留期間　84.9日
当期末残高（D）	9,143,186	

（注）１．　回収率 ＝ $\frac{（C）}{（A）＋（B）} \times 100$

滞留期間 ＝ $\frac{（（A）＋（D））÷2}{（B）÷365}$

２．上記金額には、消費税等が含まれております。

ニ．商品及び製品

区分	金額（千円）
界面活性剤	1,439,599
アメニティ材料	1,047,415
ウレタン材料	910,958
機能材料	1,400,877
電子デバイス材料	18,035
自家原料	335,783
合計	5,152,670

ホ．仕掛品

区分	金額（千円）
機能材料他	19,679

ヘ．原材料及び貯蔵品

区分		金額（千円）
原料	動植物油脂及びその加工品	32,287
	パルプ	134,372
	苛性ソーダ・その他の原料	561,328
小計		727,988
包装材料燃料	容器類・荷造材料他	31,218
	重油	59
小計		31,278
貯蔵品	修繕材料	3,678
合計		762,945

② 固定資産

関係会社株式

区分	金額（千円）
四日市合成㈱	2,020,424
双一力（天津）新能源有限公司	405,125
晋一化工股?有限公司	246,782
ケイアンドディ－ファインケミカル㈱	245,000
晋一国際投資有限公司	183,897
Sisterna B.V.	178,734
その他	528,662
合計	3,808,627

③ 流動負債

イ．支払手形

相手先別内訳

相手先	金額（千円）
藤本化学製品㈱	214,912
中越通運㈱	41,997
柳井化学工業㈱	34,929
泰光油脂化学工業㈱	29,243
㈱箱伊運輸	26,057
その他	461,213
合計	808,354

期日別内訳

期日別	金額（千円）
平成25年４月満期	249,805
５月満期	199,939
６月満期	183,277
７月満期	159,878
８月以降	15,454
合計	808,354

ロ．買掛金（関係会社買掛金を含む）

相手先	金額（千円）
旭硝子㈱	1,269,590
日本触媒㈱	695,406
マナック㈱	490,632
DDFR Corporation Ltd.（関係会社）	307,472
長瀬産業㈱	301,160
その他	5,234,626
合計	8,298,889

ハ．短期借入金

相手先	金額（千円）
㈱みずほコーポレート銀行	1,642,000
㈱京都銀行	1,250,000
㈱りそな銀行	750,000
㈱滋賀銀行	705,000
みずほ信託銀行㈱	620,000
㈱三菱東京ＵＦＪ銀行	385,000
農林中央金庫	300,000
ゲンプ㈱（関係会社）	150,000
合計	5,802,000

ニ．１年内返済予定の長期借入金

相手先	金額（千円）
㈱みずほコーポレート銀行	658,500
㈱京都銀行	413,500
㈱滋賀銀行	335,500
㈱りそな銀行	264,000
㈱三菱東京ＵＦＪ銀行	196,000
みずほ信託銀行㈱	188,000
第一生命保険㈱	122,000
朝日生命保険（相）	114,000
農林中央金庫	98,500
その他	700,000
合計	3,090,000

④ 固定負債

長期借入金

相手先	金額（千円）
㈱みずほコーポレート銀行	1,386,000
㈱京都銀行	970,000
㈱滋賀銀行	808,000
㈱りそな銀行	665,000
㈱三菱東京ＵＦＪ銀行	462,000
みずほ信託銀行㈱	444,000
第一生命保険㈱	220,000
朝日生命保険（相）	220,000
農林中央金庫	220,000
その他	2,800,000
合計	8,195,000

（３）【その他】

該当事項はありません。

第６【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	４月１日から３月31日まで
定時株主総会	６月中
基準日	３月31日
剰余金の配当の基準日	９月30日、３月31日
１単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り及び買増し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料及び買増手数料	 東京都中央区八重洲一丁目２番１号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 東京都中央区八重洲一丁目２番１号 みずほ信託銀行株式会社 ― 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	公告の方法は電子公告とします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.dks-web.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

（注）当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第７【提出会社の参考情報】

１【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の７第１項に規定する親会社等はありません。

２【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

（第148期）（自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）平成24年６月26日関東財務局長に提出

(2)内部統制報告書及びその添付書類

平成24年６月26日関東財務局長に提出

(3)四半期報告書及び確認書

（第149期第１四半期）（自 平成24年４月１日 至 平成24年６月30日）平成24年８月９日関東財務局長に提出

（第149期第２四半期）（自 平成24年７月１日 至 平成24年９月30日）平成24年11月12日関東財務局長に提出

（第149期第３四半期）（自 平成24年10月１日 至 平成24年12月31日）平成25年２月14日関東財務局長に提出

(4)臨時報告書

金融商品取引法第24条の５第４項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第９号の２の規定に基づく臨時報告書（株主総会の決議事項）　平成24年６月29日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年６月25日

第一工業製薬株式会社
取締役会　御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	橋本 克己 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中島 久木 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	駿河 一郎 印

＜財務諸表監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている第一工業製薬株式会社の平成24年４月１日から平成25年３月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、第一工業製薬株式会社及び連結子会社の平成25年３月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

＜内部統制監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第２項の規定に基づく監査証明を行うため、第一工業製薬株式会社の平成25年３月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、第一工業製薬株式会社が平成25年３月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）１．上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
２．連結財務諸表の範囲にはＸＢＲＬデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年６月25日

第一工業製薬株式会社

取締役会　御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	橋本 克己 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中島 久木 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	駿河 一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている第一工業製薬株式会社の平成24年４月１日から平成25年３月31日までの第149期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任
経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任
当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。
監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。
当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見
当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、第一工業製薬株式会社の平成25年３月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係
会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）１．上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
２．財務諸表の範囲にはＸＢＲＬデータ自体は含まれていません。